

阿久比町人口ビジョン及び まち・ひと・しごと創生総合戦略

～みらい ステージ 阿久比～



平成 28 年3月

阿久比町

目 次

第 1 部 人口ビジョン

第 1 章 人口ビジョンについて	1
1. 人口ビジョン策定の目的	1
2. 阿久比町人口ビジョンの位置付け	3
3. 阿久比町人口ビジョンの計画期間	3
第 2 章 阿久比町の人口動向	4
1. 総人口等の推移	4
(1) 総人口・年齢 3 区分人口の推移	4
(2) 年齢階級別の人口構成の状況	6
(3) 校区別人口の状況	7
2. 人口動態の状況	13
(1) 人口動態の状況	13
(2) 自然動態（出生・死亡）の推移	14
(3) 社会動態（転入・転出）の推移	15
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	16
(5) 地域別の人口移動の状況	18
3. 結婚・出産の状況	20
(1) 未婚者の状況	20
(2) 出生率等の推移	21
4. 産業・就労の状況	22
(1) 産業別就業者数の推移	22
(2) 産業別の就業者数と特化係数	23
(3) 産業別の年齢階級別人口割合	24
(4) 女性の年齢階級別労働力率の推移	25
第 3 章 人口の将来展望	26
1. 住民の意識	26
(1) まちへの愛着度	26
(2) 今後の定住意向	27
(3) 今後のまちづくりの特色	28
(4) 少子化対策に必要な取り組み	29
(5) 結婚について	29
(6) 理想と現実の子ども的人数	31
2. 人口推計結果の検討	32
(1) 推計シミュレーション①	32
(2) 推計シミュレーション②	34
(3) 推計シミュレーション③	36
(4) 推計結果の比較	38
3. 阿久比町の将来展望	39
(1) 現状分析のまとめ	39
(2) 目指すべき将来の方向性	40
(3) 人口の将来展望	41

第2部 まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 総合戦略について	43
1. 策定の目的	43
2. 計画期間	44
3. 総合計画等との関連	44
4. 検証・改善	44
第2章 阿久比町の将来展望	45
1. 現状分析からみえる町の特徴	45
2. 目指すべき将来の方向性	46
3. 人口の将来展望	47
第3章 基本的視点と基本目標について	48
1. 施策展開の基本的視点	48
(1) 時代を見据えたまちづくり	48
(2) 住み続けたいまちづくり	48
(3) 若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育てについての希望の実現	48
2. 基本目標	49
第4章 施策の展開	54
1. 基本目標1 安定した雇用を創出する	54
(1) 企業立地の促進・産業の集積	54
(2) 阿久比町の強みを活かした産業構造の確立と職業として選ばれる農業の実現	55
(3) だれもが働きやすい職場環境づくり	56
2. 基本目標2 阿久比町への新しい人の流れをつくる	57
(1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション 知多半島で選ばれるまちNo. 1へ	57
(2) 阿久比町が持つ資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上	58
(3) 中部国際空港や名古屋駅を利用する旅行者等の阿久比町への来訪促進	59
3. 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	60
(1) 結婚の希望をかなえる支援	60
(2) 妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援	60
(3) 子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり	61
4. 基本目標4 時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	62
(1) 地域コミュニティの活性化と安全で安心して暮らせる協働のまちの実現	62
(2) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり	63
(3) 名古屋市並びに周辺市町村との広域連携によるまちづくり	64

第1部 人口ビジョン



第1章 人口ビジョンについて

1. 人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

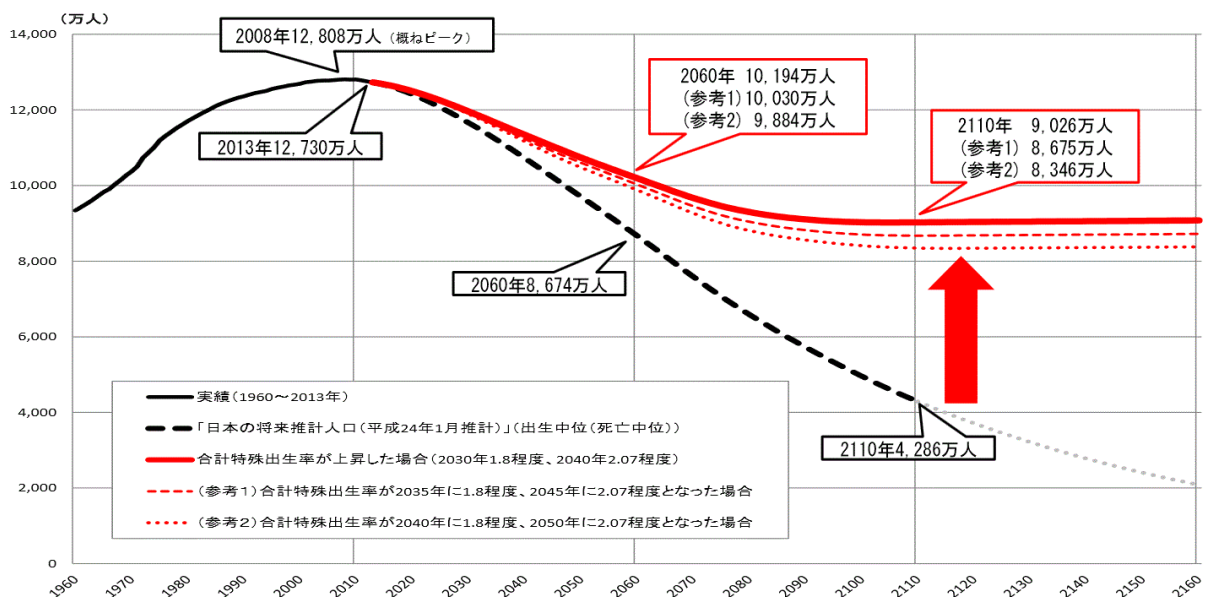
特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を維持することを目標としています。

本町においても、こうした国の指針等を受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「阿久比町人口ビジョン」を策定します。

わが国の人口の推移と長期的な見通し



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。



国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」の概要

■長期ビジョン(2060 年までの中長期展望)

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め・国民希望出生率＝1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2.0%程度維持

■総合戦略(2015 年度～2019 年度の5か年)

基本目標(成果目標 2020 年)		主な KPI	主な施策
「暮らしとひと」の好循環づくり	地方における安定した雇用を創出する ◆若者雇用創出数(地方):30 万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合:全ての世代と同水準 ◆女性の就業率:73%	農林水産業の成長産業化 6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出 訪日外国人旅行消費額3兆円へ 雇用者数8万人創出 地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社支援 雇用者数8万人創出	①地域産業の競争力強化(業種横断的取組) ②地域産業の競争力強化(分野別取組) ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
	地方への新しいひとの流れをつくる ◆東京圏→地方:4万人増加 ◆地方→東京圏:6万人減少	地方移住の推進 年間移住あっせん件数 11,000 件 企業の地方拠点強化 拠点強化件数 7,500 件 雇用者数4万人創出 地方大学等活性化 自県大学進学者割合平均 36%	①地方移住の推進 ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大 ③地方大学等創生5か年戦略
	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考え人の割合:40%以上 ◆第1子出産前後の女性継続就業率:55% ◆結婚希望実績指標:80% ◆夫婦子ども数予定実績指標:95%	若い世代の経済的安定 若者就業率 78% 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100% ワーク・ライフ・バランス実現 男性の育児休業取得率 13%	①若者雇用対策の推進、正社員実現加速 ②結婚・出産・子育て支援 ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆地域連携数など(目標値は地方版総合戦略を踏まえて設定)	「小さな拠点」の形成 定住自立圏の形成促進 協定締結等圏域数 140 既存ストックのマネジメント強化 中古・リフォーム市場規模 20 兆円	①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援 ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携) ③大都市圏における安心な暮らしの確保 ④既存ストックのマネジメント強化
	好循環を支える、まちの活性化		

まち・ひと・しごと創生法(第10条)

第10条

市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。



2. 阿久比町人口ビジョンの位置付け

阿久比町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

阿久比町が、人口確保対策として地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

3. 阿久比町人口ビジョンの計画期間

人口対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、阿久比町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までを計画期間とします。



第2章 阿久比町の人口動向

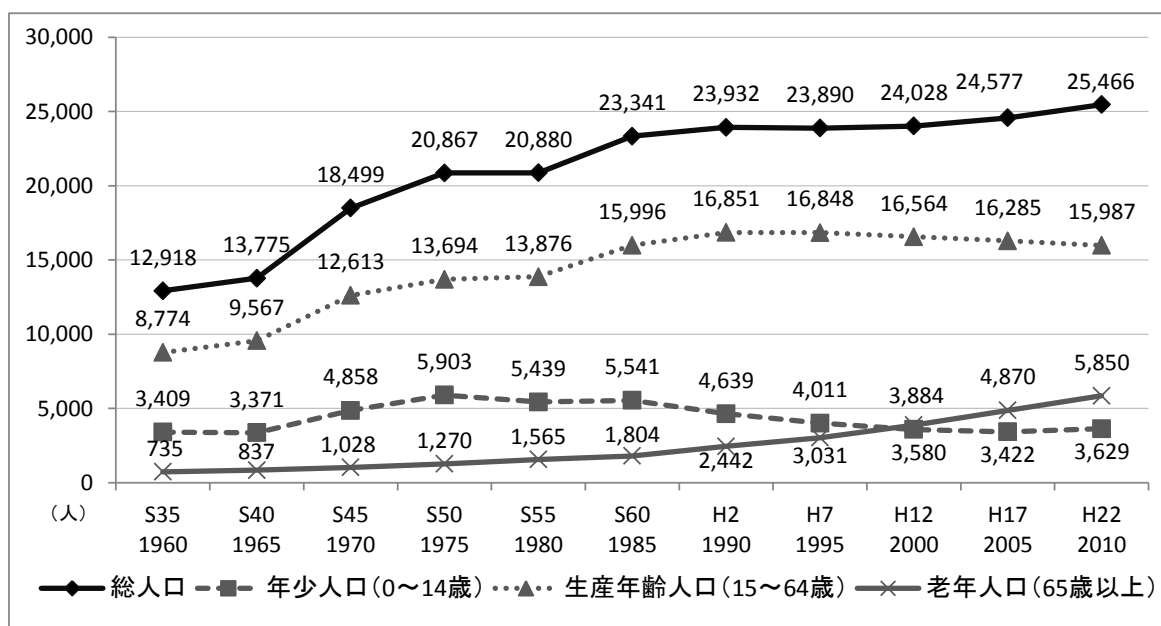
1. 総人口等の推移

(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

総人口を国勢調査人口でみると、昭和35（1960）年から一貫して増加傾向にあり、平成22（2010）年では25,466人となっています。また、年齢3区分人口の推移をみると、平成12（2000）年に年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回っています。

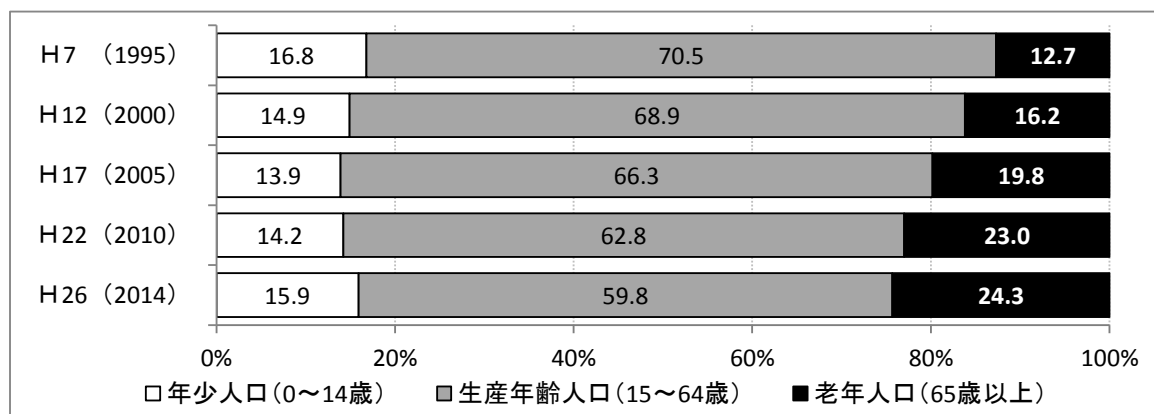
また、老年人口は昭和35（1960）年に735人だったものが、平成22（2010）年には5,850人と約8倍になり、一貫して増加し続けています。

総人口・年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査

年齢3区分人口構成比の推移



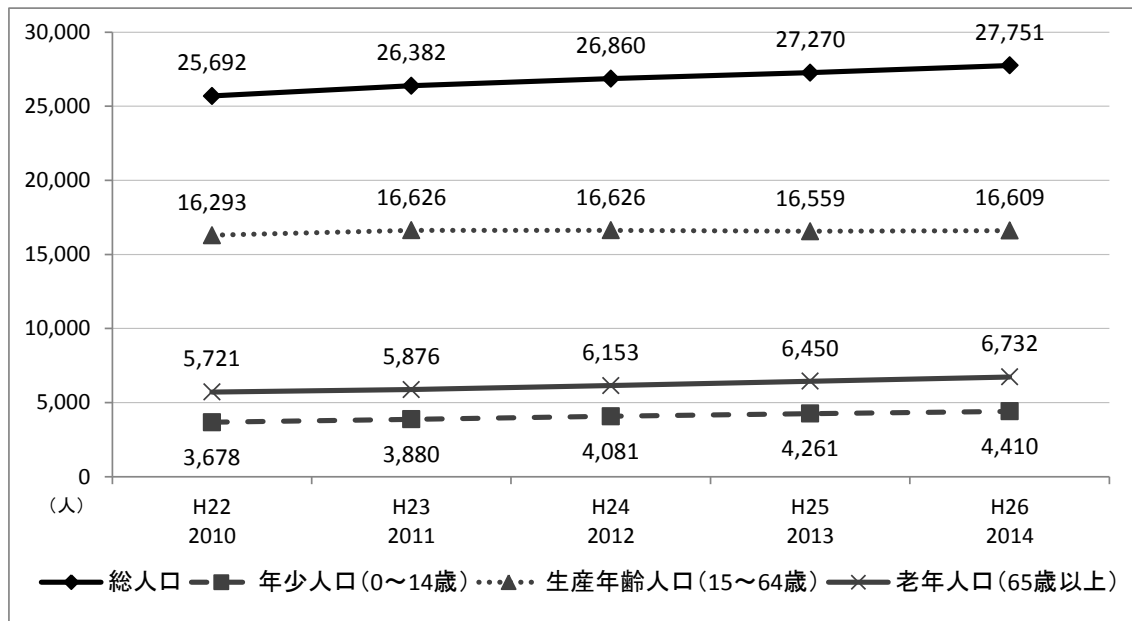
資料：平成7年～平成22年国勢調査・平成26年住民基本台帳



さらに、直近の平成 22（2010）年から平成 26（2014）年までの総人口の推移を住民基本台帳人口でみると、平成 22（2010）年の 25,692 人から増加傾向で推移し、平成 26（2014）年には 27,751 人となり、5 年間で 2,059 人の増加となっています。

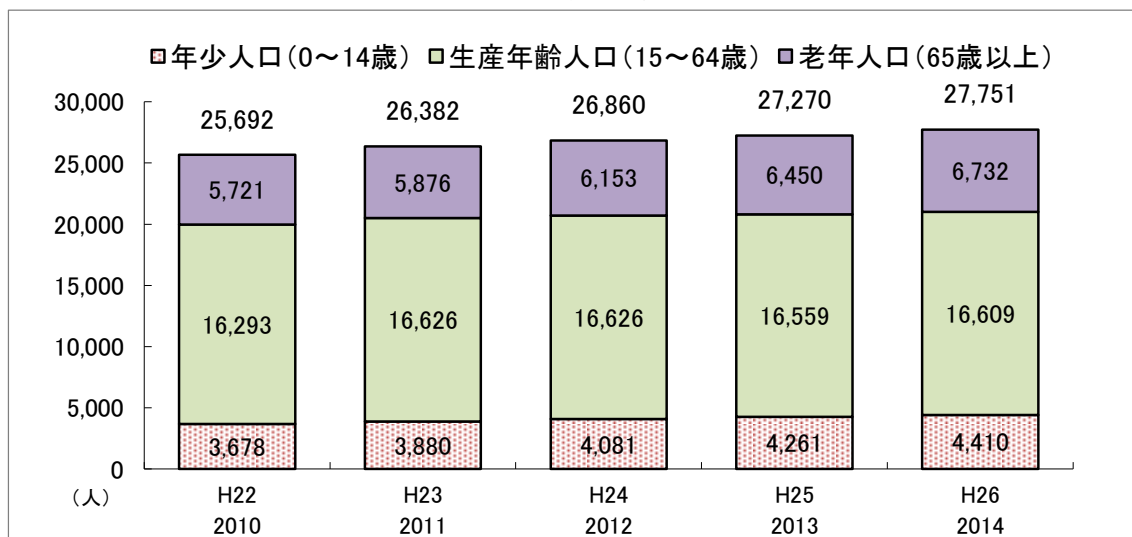
また、年齢 3 区分人口の推移は、生産年齢人口（15～64 歳）はほぼ横ばい、年少人口及び老年人口はともに増加傾向にあります。年少人口の増加は、平成 22（2010）年から始まった大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が要因と考えられます。

直近の総人口・年齢 3 区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

町全体の人口状況



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

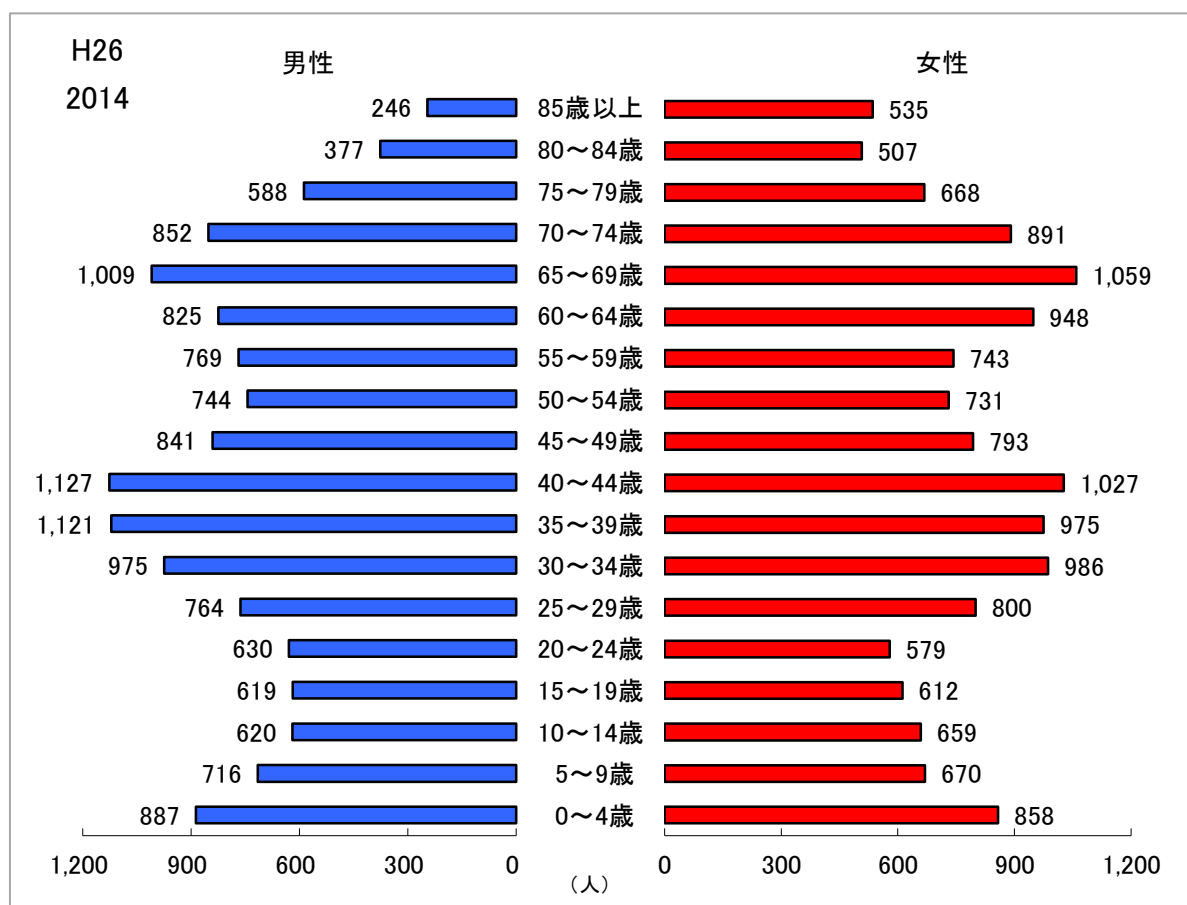


(2) 年齢階級別の人口構成の状況

平成 26 (2014) 年の住民基本台帳に基づき作成した年齢階級別人口 (人口ピラミッド) で、本町の人口構成の状況をみると、団塊の世代 (65 歳～69 歳) と団塊ジュニアの世代 (40 歳～44 歳) の年齢層にピークがあり、これは、日本全体の人口ピラミッドの特徴に類似しています。一方、0 歳～9 歳と 30 歳～39 歳の年齢層は他と比較して高い値を示しています。これは、平成 22 (2010) 年から始まった大規模開発による宅地分譲 (陽なたの丘) により、30 代を中心とした子どもを持つ若い世代が多く転入したことが影響したものと推測され、本町の人口構成の特徴がみてとれます。

また、男女の人数差を年齢別にみると、60 歳以上については、女性の人数が男性の人数を上回っています。特に 80 歳以上については、女性の人数が男性の人数を大幅に上回っているのがわかります。

年齢階級別の人口構成 (平成 26 (2014) 年) の状況



資料：住民基本台帳 (10 月 1 日現在)



(3) 校区別人口の状況

本町の直近の人口推移を4つの小学校区別にみると、住宅開発の進んだ東部小学校区で人口が急増していることがうかがえます。また、東部小学校区を除いて高齢化率が上昇しており、特に英比小学校区では、平成26(2014)年で30.2%と最も高くなっています。0歳～14歳の年少人口割合では、東部小学校区で急激に上昇する一方、南部小学校区では減少傾向となっています。

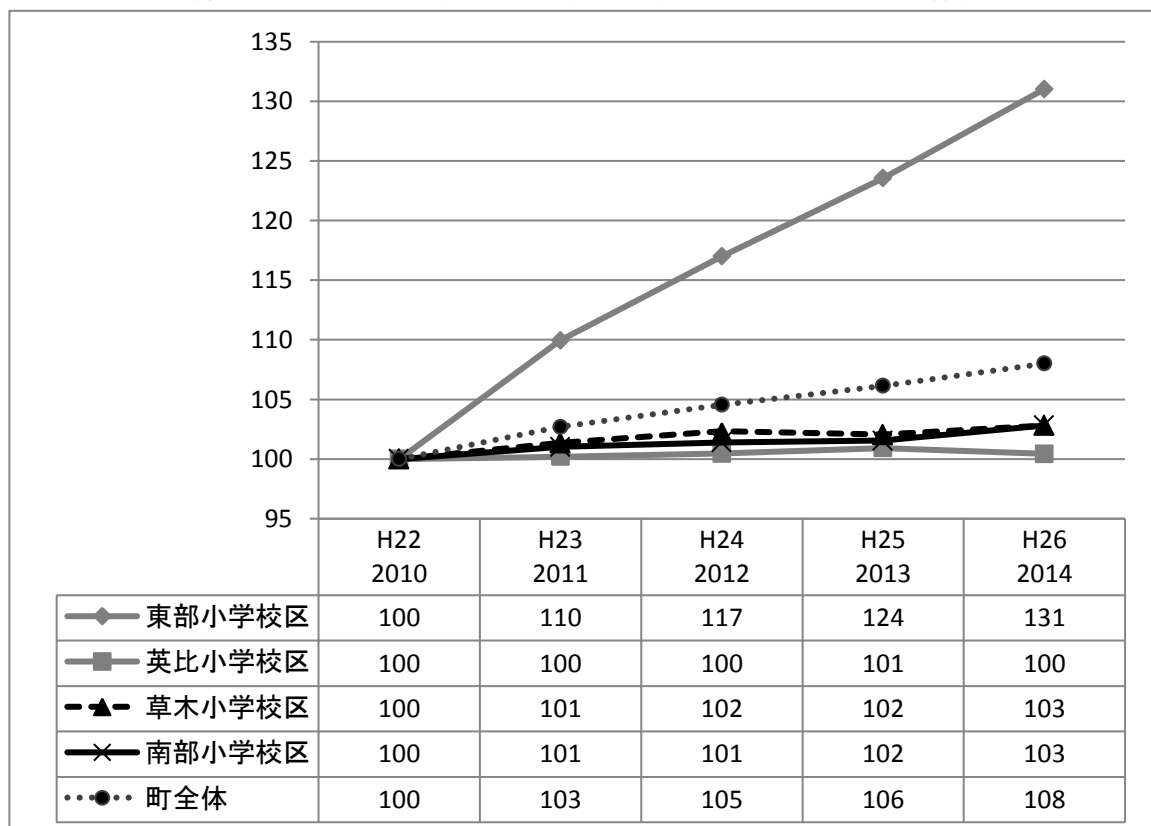
小学校区別の人口推移

単位：人

	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014
東部小学校区	5,567	6,121	6,513	6,878	7,294
英比小学校区	9,839	9,858	9,884	9,929	9,881
草木小学校区	3,616	3,665	3,700	3,690	3,718
南部小学校区	6,670	6,738	6,763	6,773	6,858
町全体	25,692	26,382	26,860	27,270	27,751

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

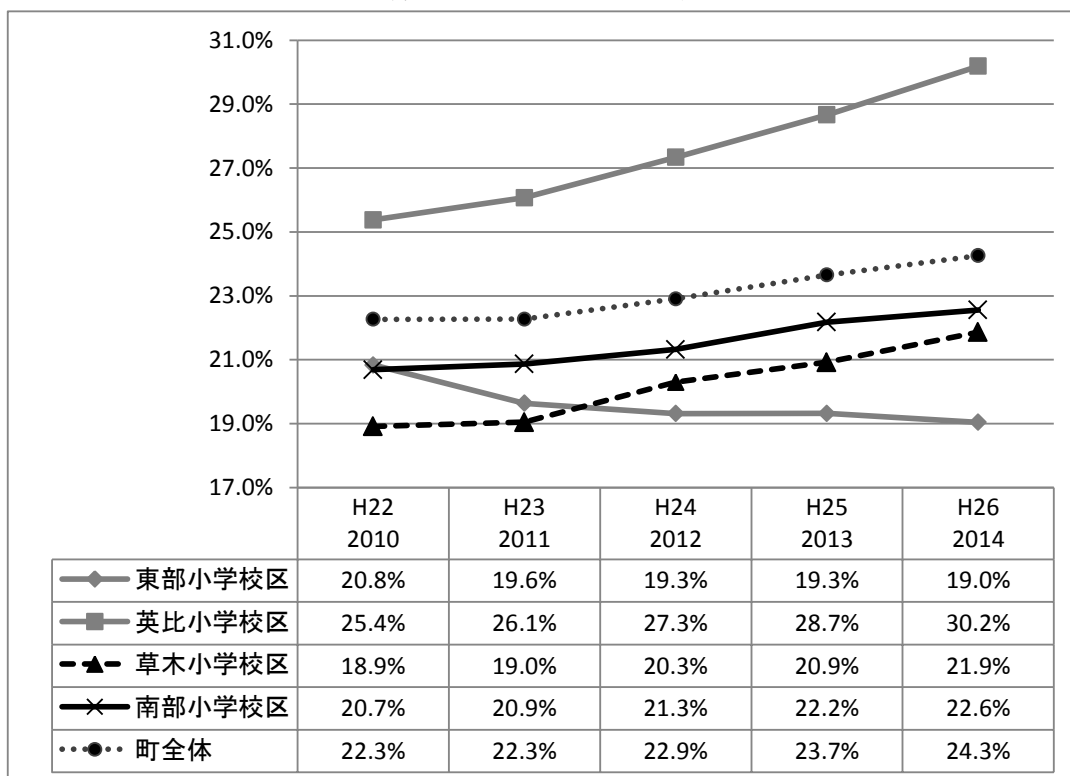
小学校区別の人口推移（平成22（2010）年を100とした指数）



資料：住民基本台帳より作成

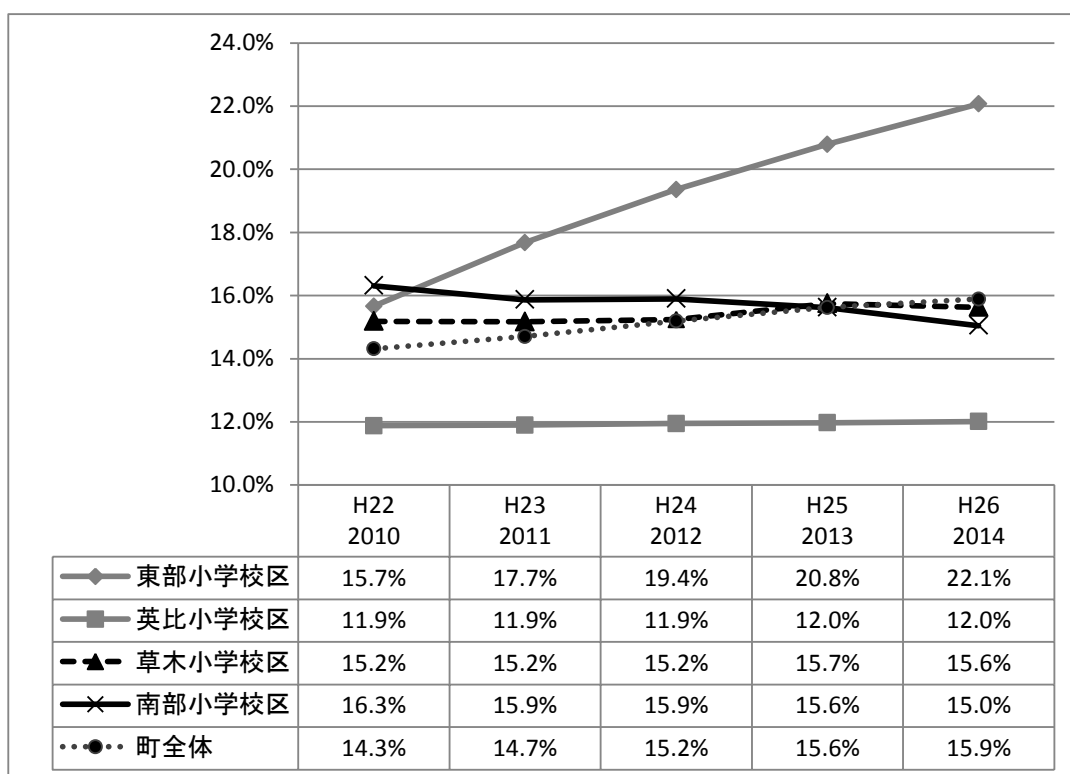


小学校区別の高齢化率の状況



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

小学校区別の年少人口（0～14 歳）割合の推移



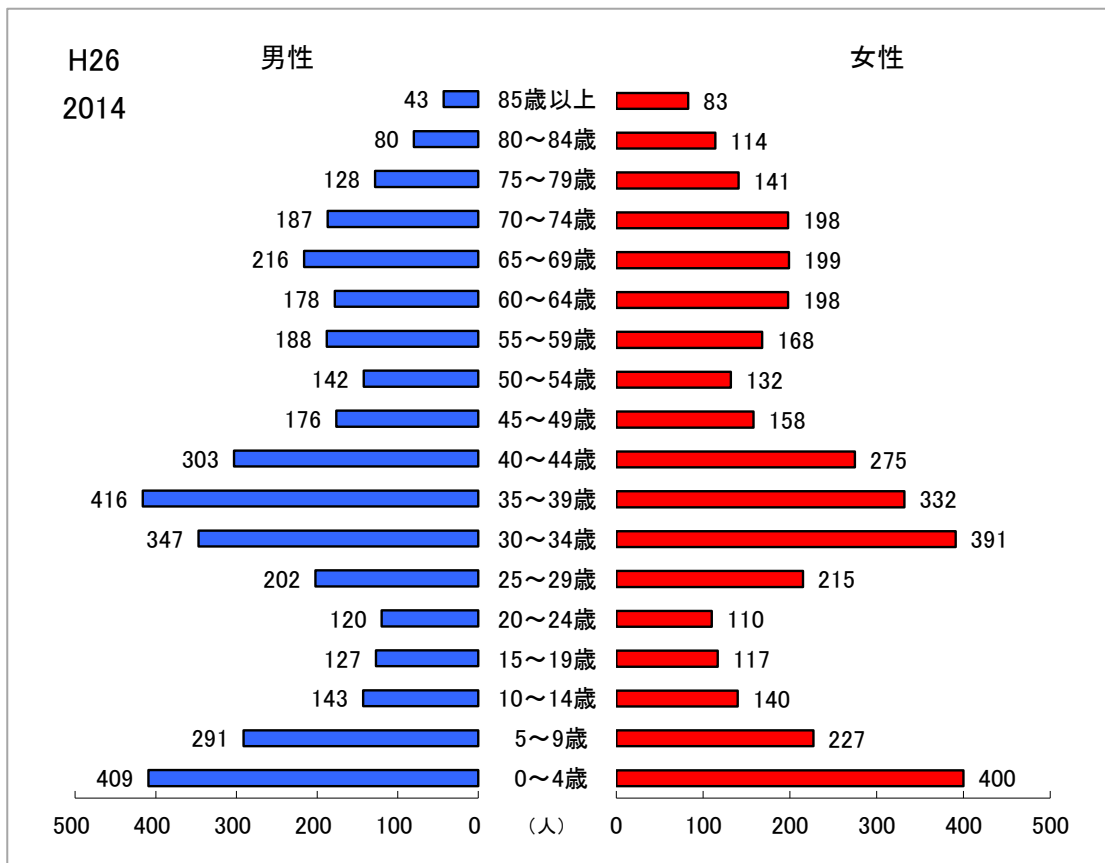
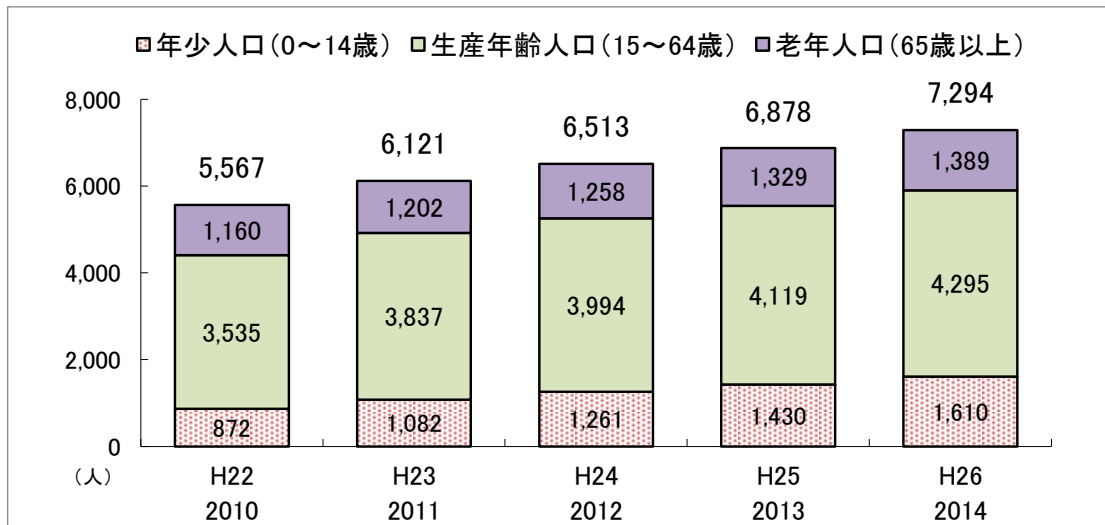
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）



①東部小学校区の人口状況

東部小学校区では平成22(2010)年から平成26(2014)年の間に人口が1,727人増え、他の小学校区と比べ著しく増加していることがわかります。老年人口は毎年増加傾向にありますが、生産年齢人口及び年少人口についてもともに増加傾向にあるため、小学校区の高齢化率としては平成26(2014)年で19.0%となり、町全体(24.3%)と比べ低い水準となっています。また、年少人口では特に0歳～9歳の年齢層が飛躍的に高い値を示しているのがわかります。

東部小学校区の人口状況



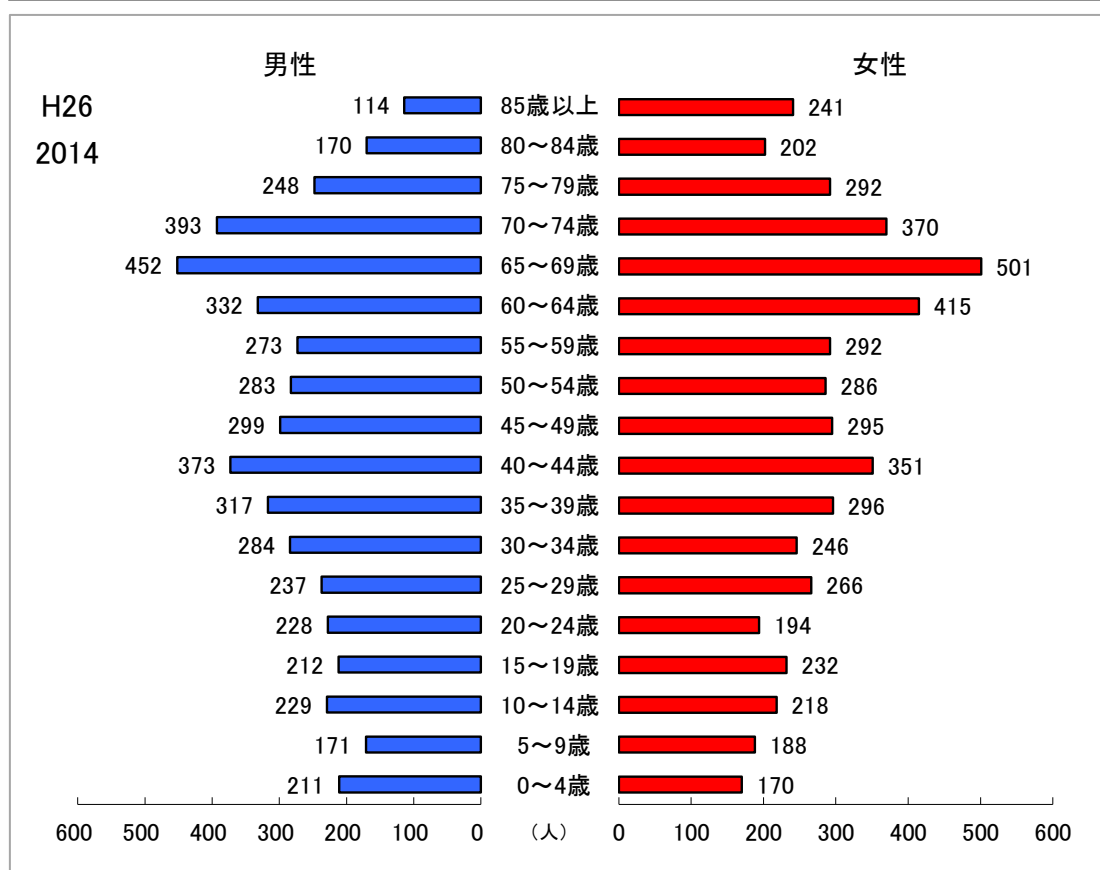
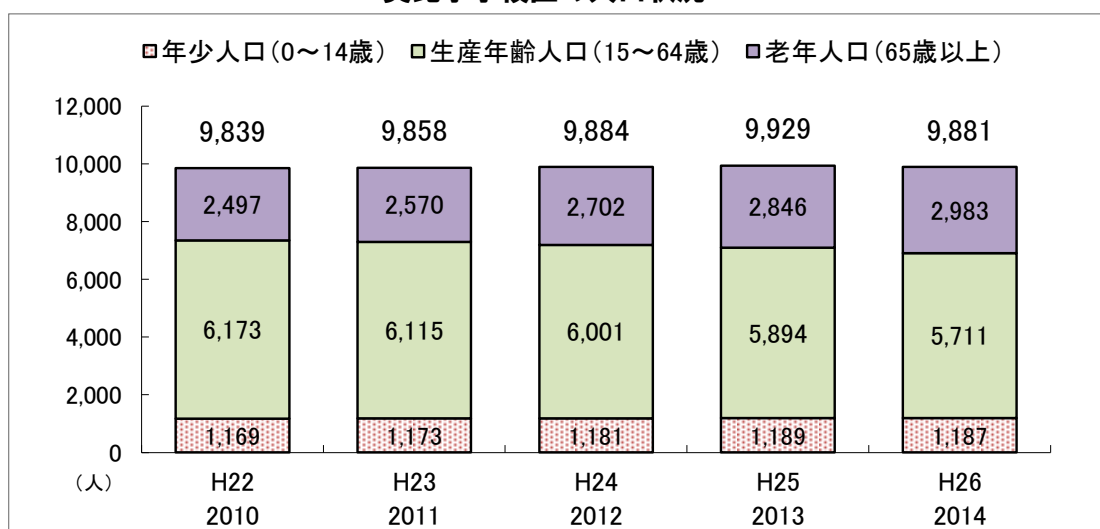
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



②英比小学校区の人口状況

英比小学校区では最近5年間は大きな人口の変化はなく、ほぼ横ばいの状況です。老年人口は毎年増加傾向にあり、生産年齢人口は減少、年少人口についてはほぼ横ばいにあるため、小学校区の高齢化率としては平成26（2014）年で30.2%となり、町全体（24.3%）と比べて高く、4小学校区の中で最も高齢化が進んでいます。また、年少人口の割合は平成26（2014）年で12.0%となり、4小学校区の中で最も低い水準となっています。

英比小学校区の人口状況



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

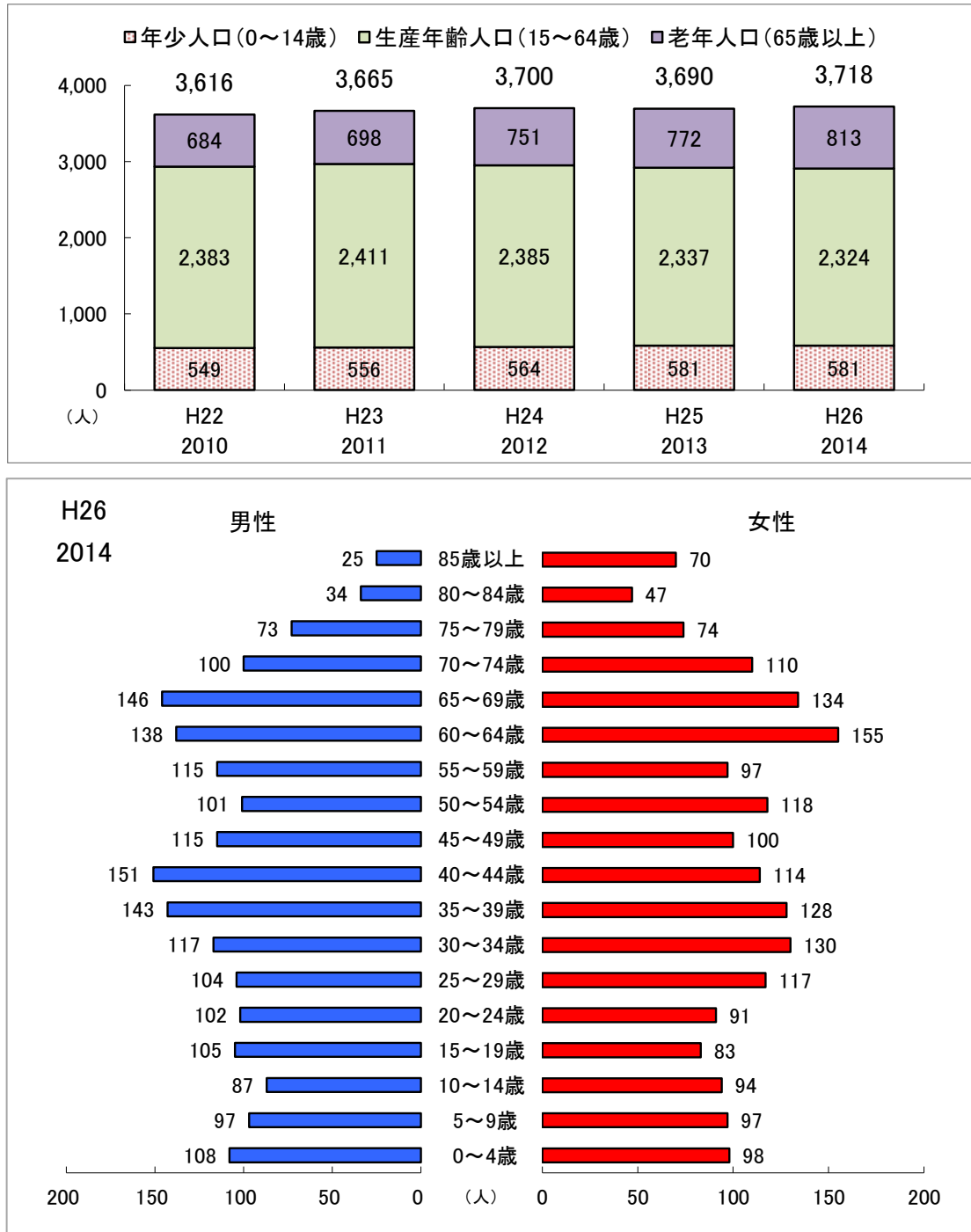


③草木小学校区の人口状況

草木小学校区の人口は微増傾向で推移していますが、生産年齢人口は平成23（2011）年の2,411人をピークに減少し、老年人口は増加傾向、年少人口は微増傾向にあります。

生産年齢人口の割合は平成26（2014）年で62.5%と、町全体（59.8%）より高く、4小学校区で最も高い水準となっています。

草木小学校区の人口状況



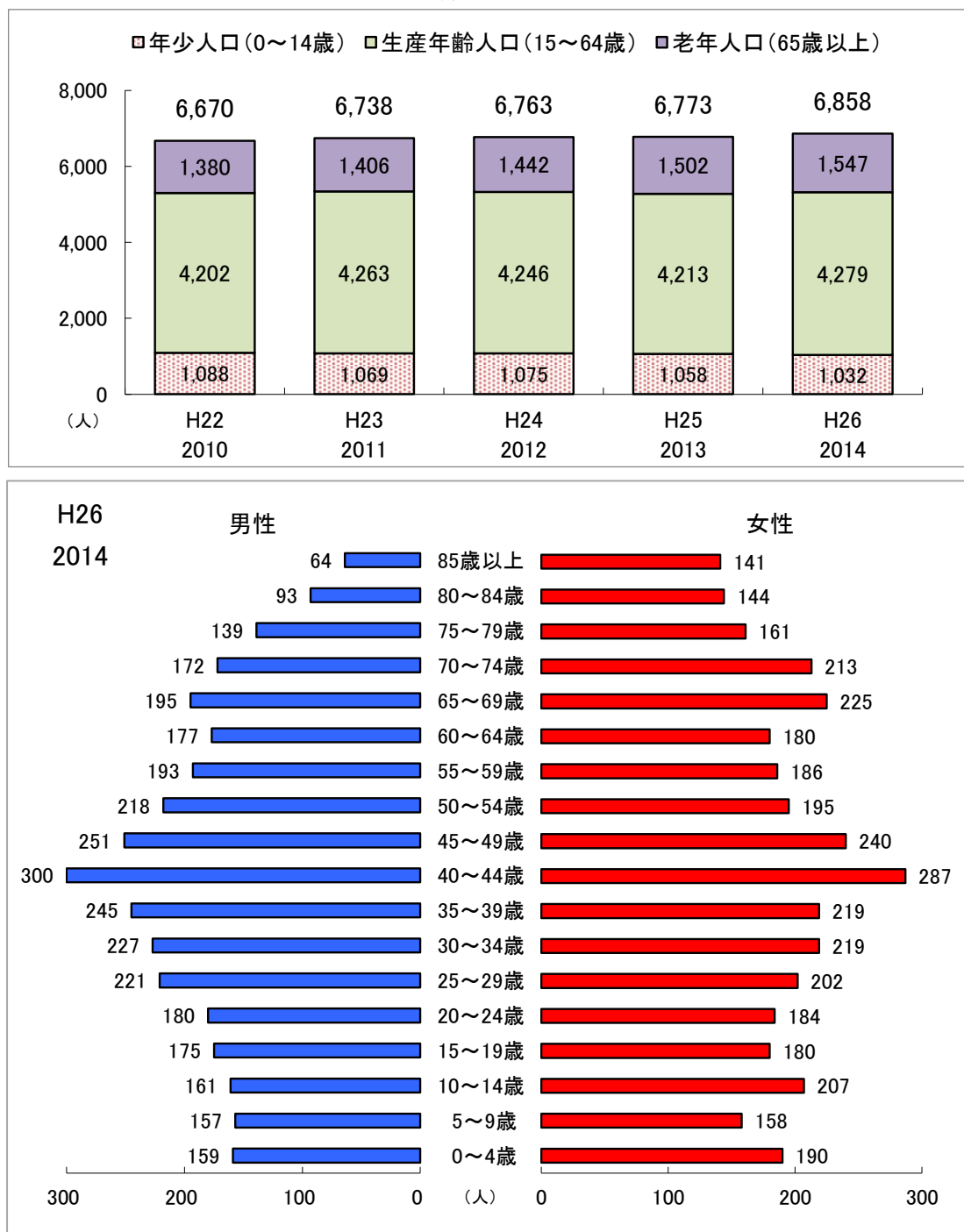
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



④南部小学校区の人口状況

南部小学校区の人口ピラミッドをみると、団塊ジュニアの世代（40歳～44歳）の年齢層が男女ともピークを示し、その前後の世代（35歳～39歳、45歳～49歳）も高い値を示しています。また、小学校区全体の人口は微増傾向ですが、年少人口は4小学校区の中で唯一減少傾向になっている特徴がみられます。

南部小学校区の人口状況





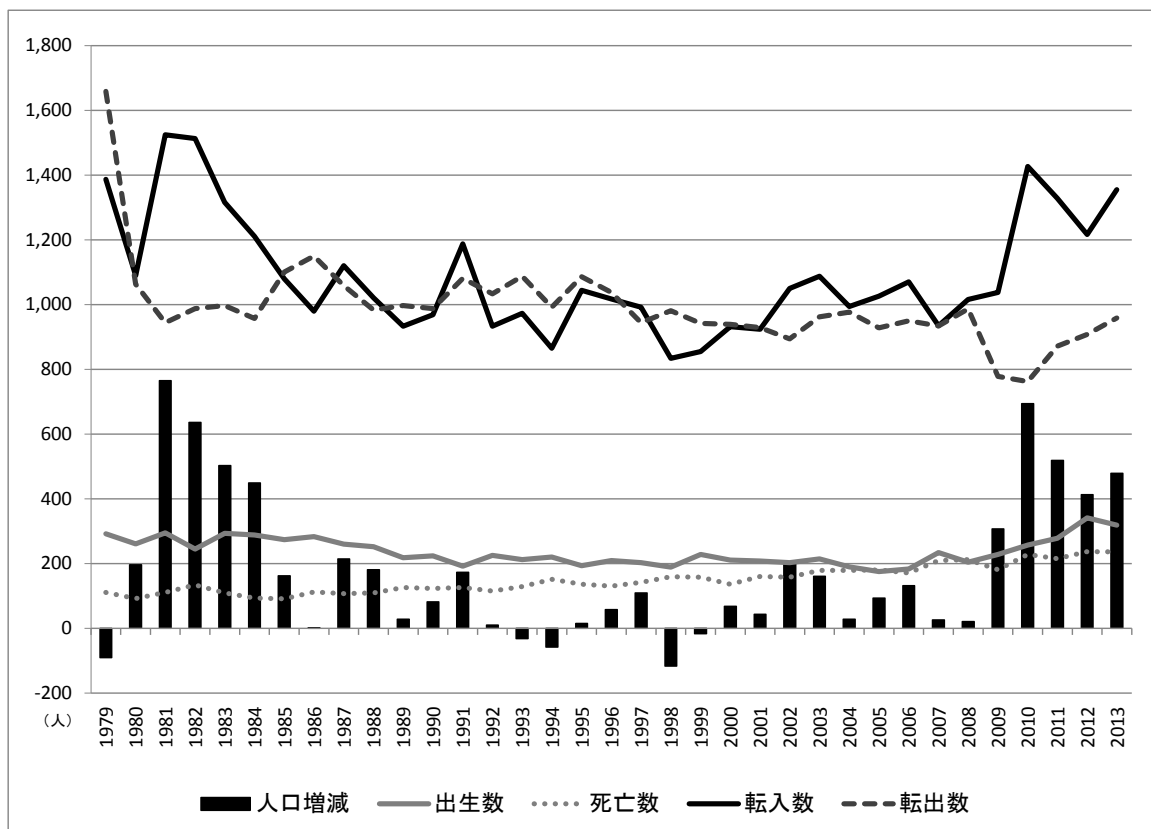
2. 人口動態の状況

(1) 人口動態の状況

昭和54(1979)年～平成25(2013)年の人口動態の推移をみると、2つの人口増加がみられます。ひとつは昭和56(1981)年から昭和59(1984)年までで、これは昭和56年から町北東部で行われた大規模開発による宅地分譲(高根台)が始まったことが要因と考えられます。

もうひとつは平成22(2010)年以降で、これは大規模開発による宅地分譲(陽なたの丘)によるものです。それ以外の年は多少の増減はあるものの大きな人口増減はみられないことから、住宅開発の影響で転入超過となる社会増によって、町の人口が増加してきたことがうかがえます。

人口動態の状況



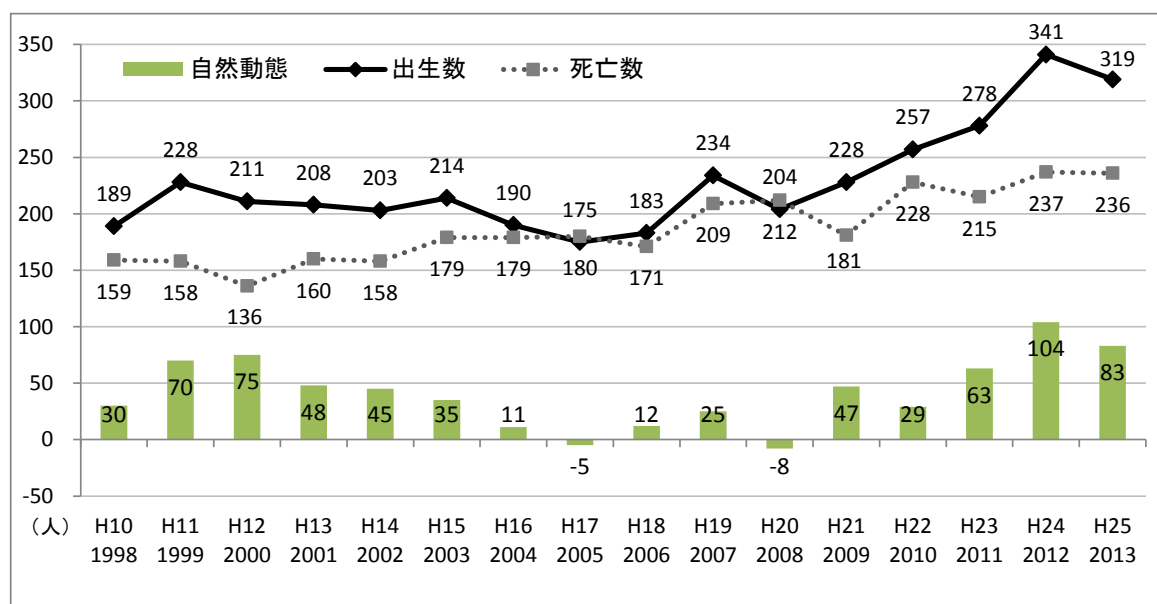
資料：住民基本台帳



(2) 自然動態（出生・死亡）の推移

自然動態の推移をみると、出生数については、平成20（2008）年まで毎年200人あたりで推移していましたが、平成21（2009）年以降は増加傾向にあり、平成24（2012）年には300人を超えました。一方、死亡数については、老年人口の増加とともに緩やかに増加しています。平成20（2008）年には出生数204人、死亡数212人で8人の自然減となりましたが、その後は出生数の増加により平成21（2009）年以降は毎年自然増となっています。平成25（2013）年では出生数319人、死亡数236人で、出生数が83人上回る自然増となっています。

自然動態（出生・死亡）の推移



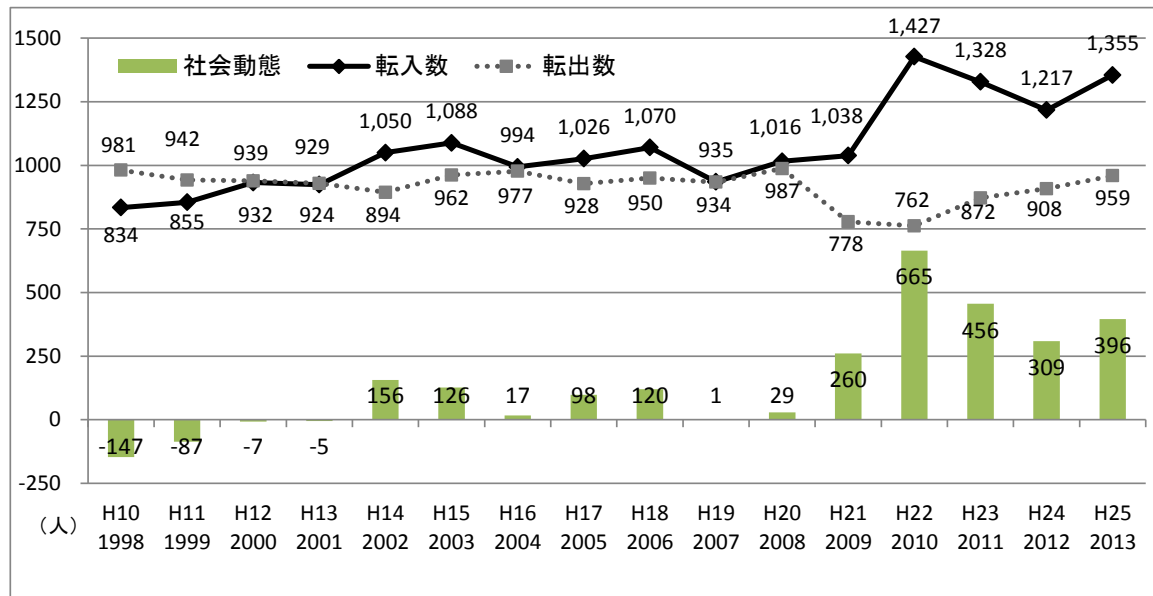
資料：住民基本台帳



(3) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、平成10（1998）年～平成13（2001）年は転出数が転入数を上回る社会減でしたが、平成14（2002）年以降、転入数が転出数を上回る社会増が続いています。特に平成22（2010）年以降は転入数が際立って多くなっています。これは大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まったことが要因と考えられます。平成25（2013）年では転入数1,355人、転出数959人で転入数が396人上回っています。これは、全国の町村の中で第6位に位置する社会増加数でした。

社会動態（転入・転出）の推移



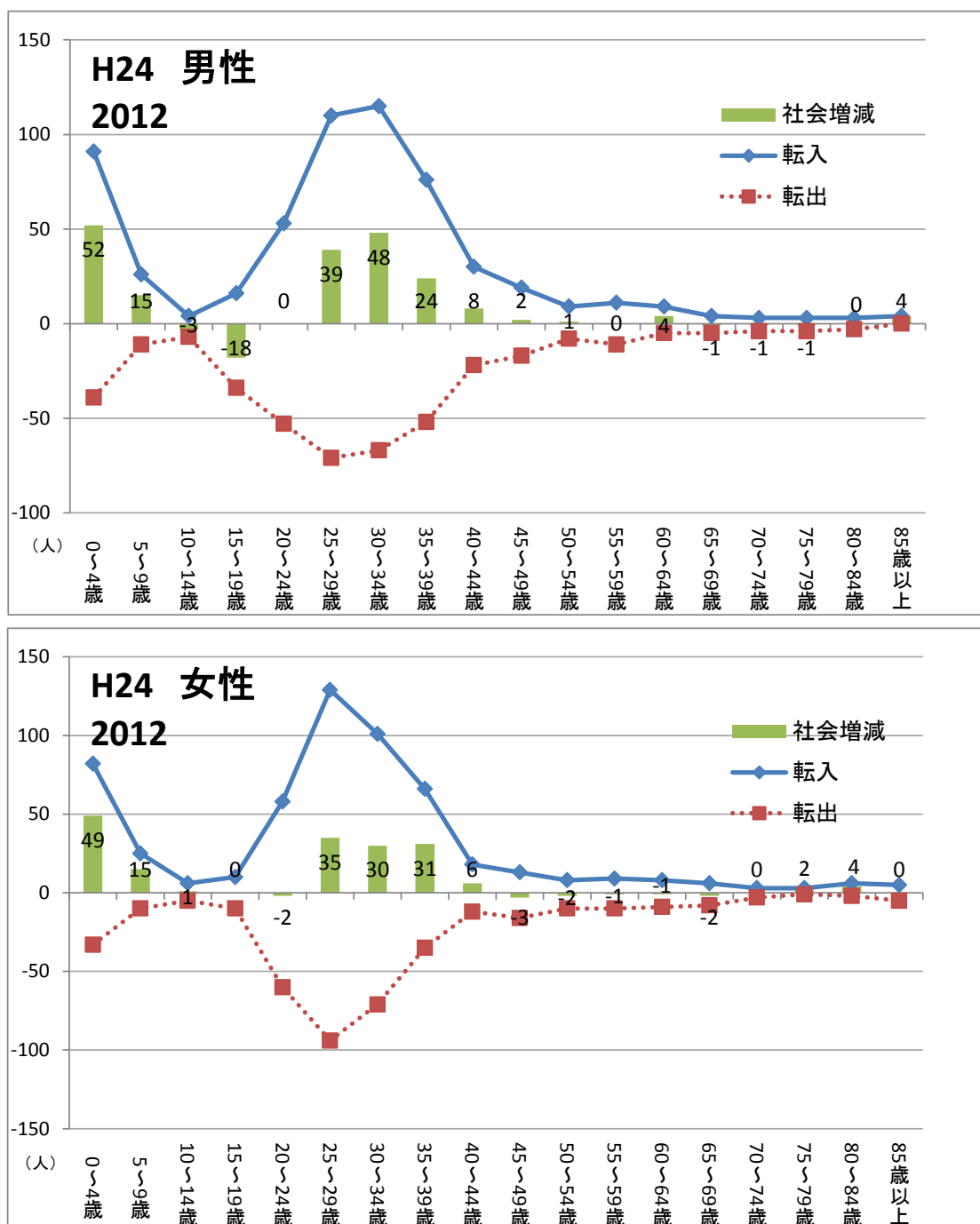
資料：住民基本台帳



(4) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の転入・転出を男女別でみると、男女ともに20代後半から30代・40代とその子どもである4歳以下の層を中心に社会増が多くみられます。また、男性では10代後半の進学・就職時の転出による社会減がみられました。40代後半以降については、男女ともに転入・転出の人口移動が少なく、社会増減がほとんどない状況です。

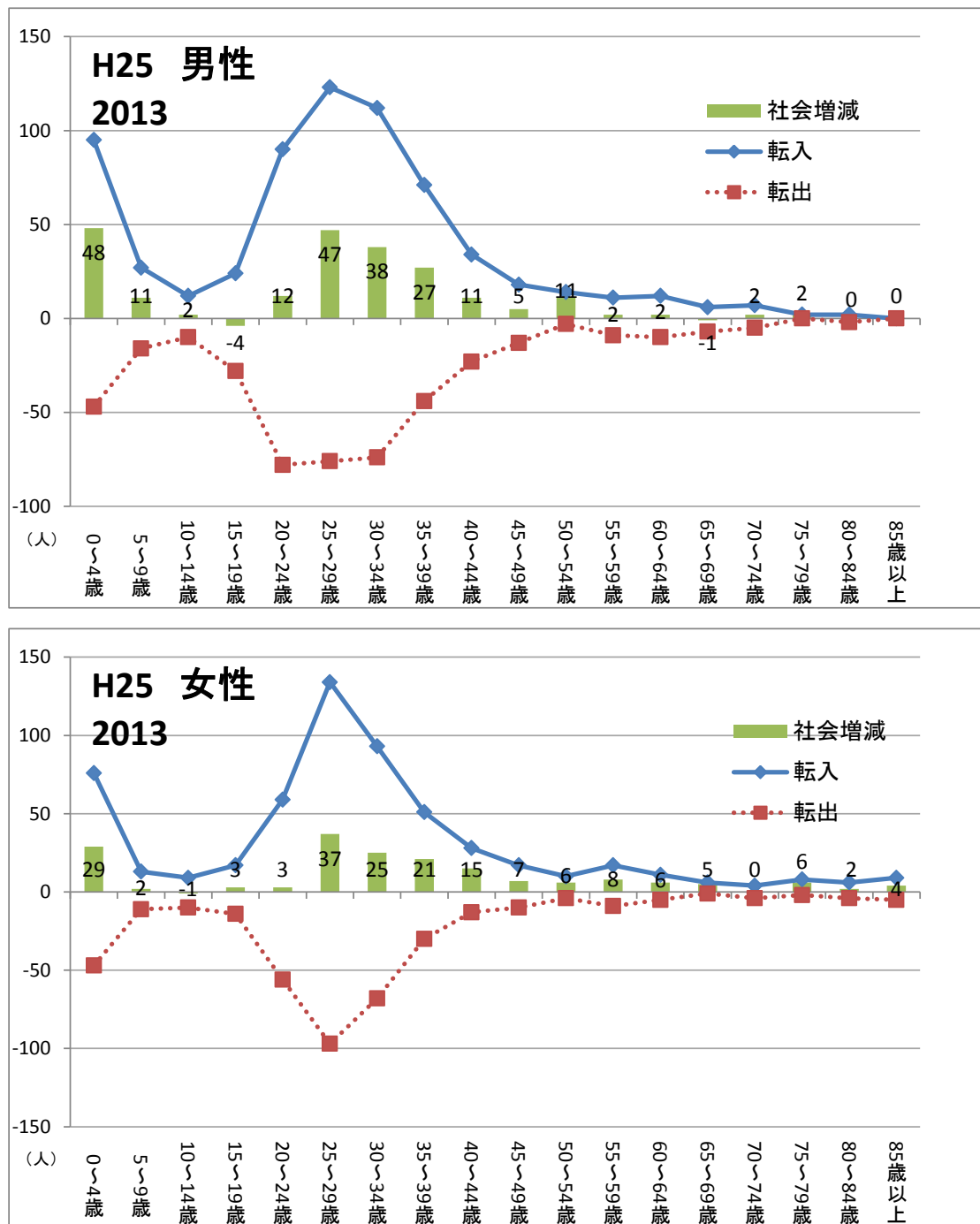
年齢階級別の人口移動の状況（平成24（2012）年）



資料：住民基本台帳移動報告



年齢階級別の人口移動の状況（平成 25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

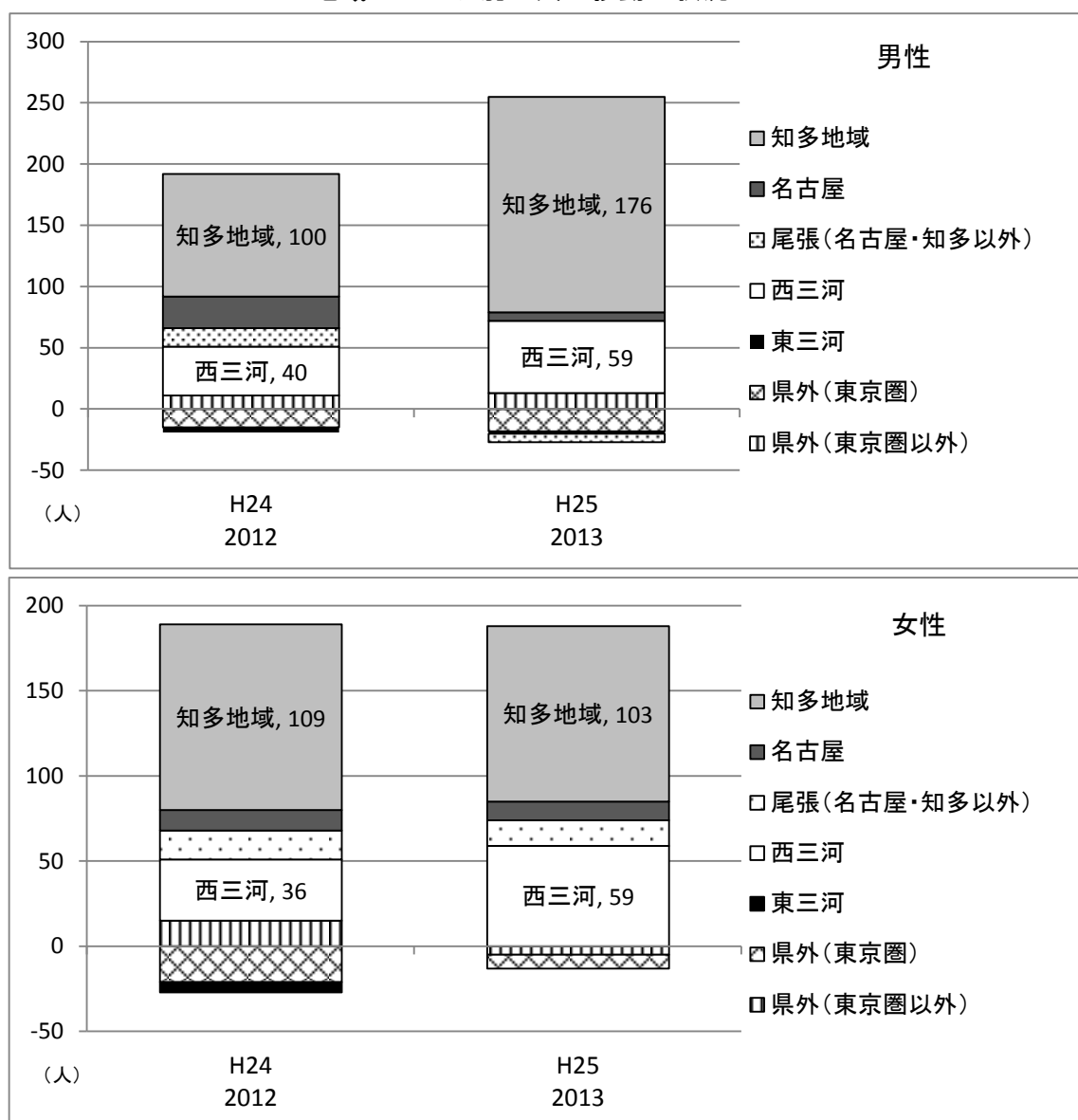


(5) 地域別の人口移動の状況

地域別の人口移動の状況を男女別でみると、男女ともに知多地域、西三河からの転入超過が多くなっています。また、県外（東京圏）については、男女とも転出超過が多くなっているのがわかります。

さらに、平成24（2012）年から平成26（2014）年までの名古屋市及び他の知多地域からの人口移動をみると、半田市が313人の転入超過で最も多く、次いで東海市の170人、東浦町の127人です。知多地域では常滑市以外が転入超過になります（常滑市は42人の転出超過）。

地域ブロック別の人口移動の状況



資料：住民基本台帳移動報告



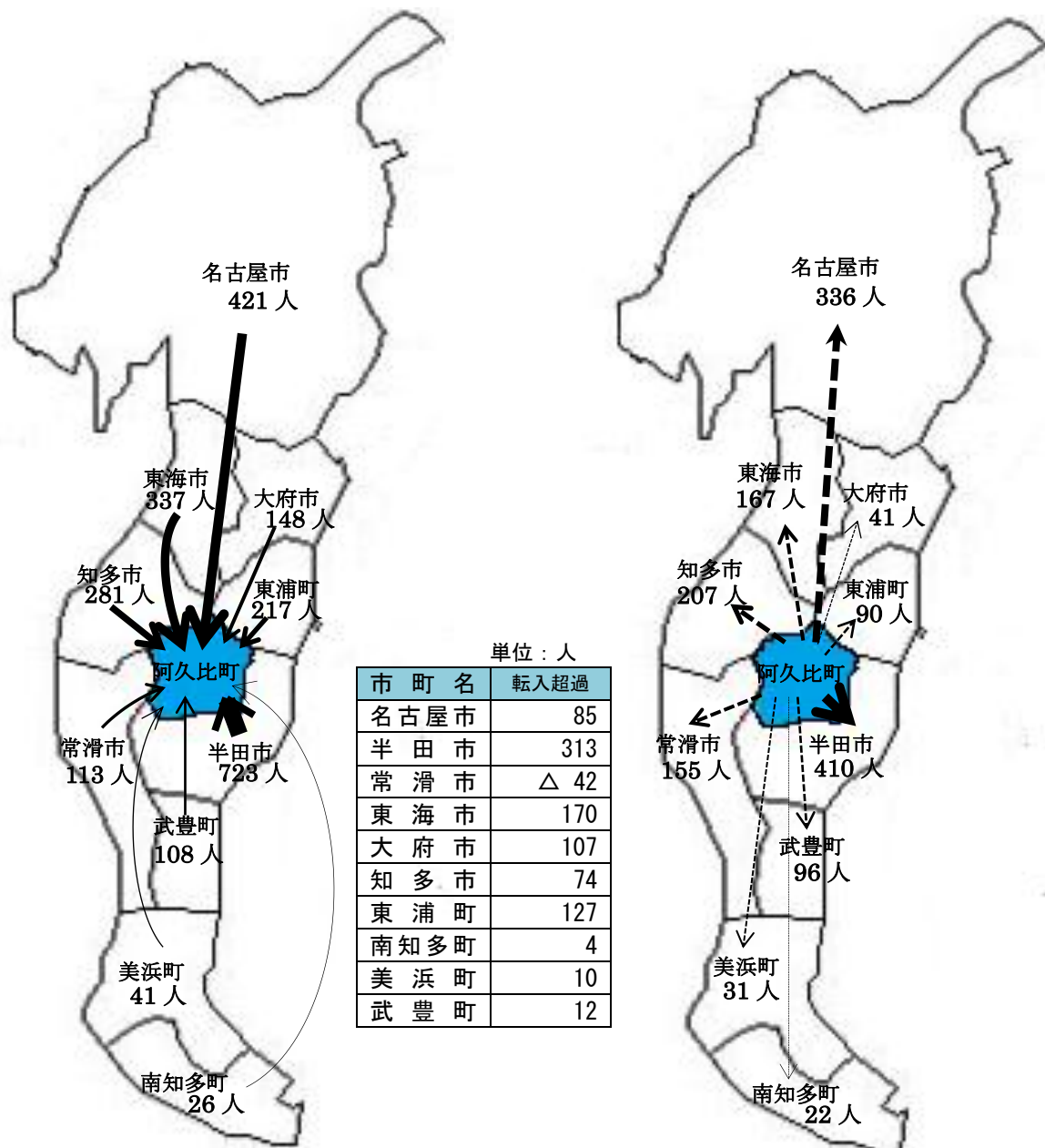
転入者・転出者の状況

単位：人

区分	本町への転入者				本町からの転出者				転入超過 (3年間)
	H24 2012	H25 2013	H26 2014	小計 (3年)	H24 2012	H25 2013	H26 2014	小計 (3年)	
全 国	1,142	1,228	1,297	3,667	807	838	837	2,482	1,185
愛 知 県	988	1,046	1,129	3,163	643	625	677	1,945	1,218
名 古 屋 市	140	129	152	421	102	111	123	336	85
知 多 地 域	616	674	704	1,994	407	395	417	1,219	775
その他県内	232	243	273	748	134	119	137	390	358
県 外	154	182	168	504	164	213	160	537	△ 33

○周辺市町から本町への人口移動数
【平成24年1月1日から
平成26年12月31日までの転入者】

○本町から周辺市町への人口移動数
【平成24年1月1日から
平成26年12月31日までの転出者】





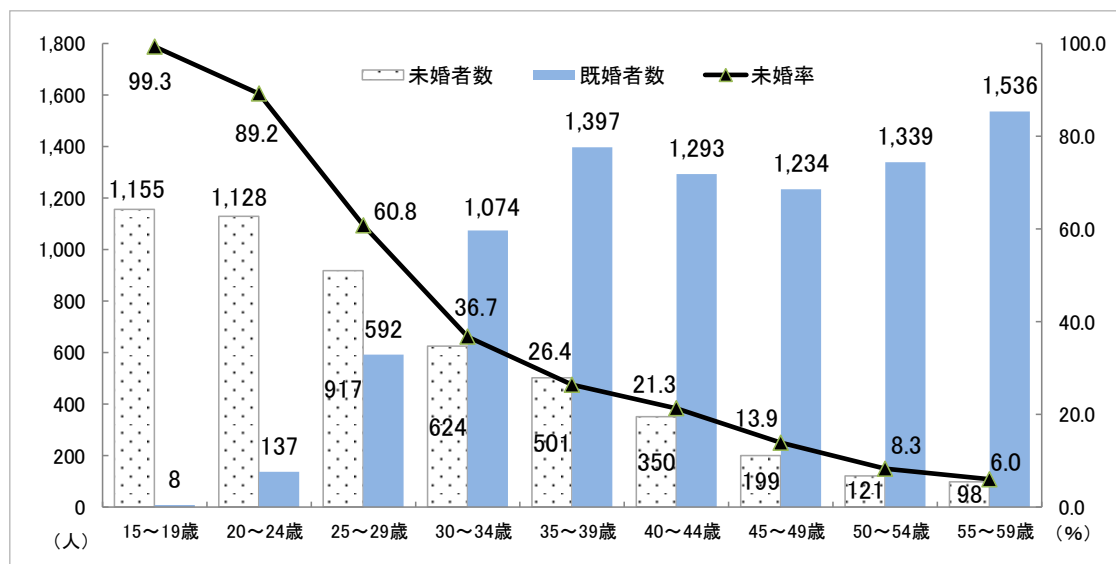
3. 結婚・出産の状況

(1) 未婚者の状況

本町の年齢別の未婚者・既婚者数をみると、20代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30代前半になると逆転し、既婚者数が未婚者数を上回ります。未婚率についても、20代後半では未婚者が60.8%を占めますが、30代前半では36.7%に減少し、婚姻年齢の中心層（20代後半・30代前半）であることがうかがえます。

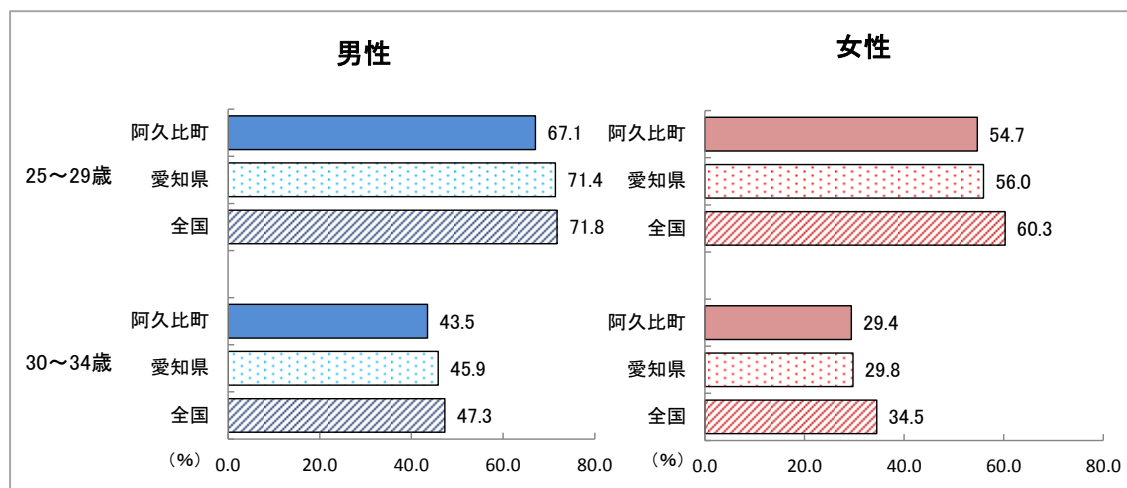
また、婚姻年齢の中心層の未婚率を全国、愛知県と比較すると、本町は未婚率が低い傾向がみられます。男女別では25歳～29歳、30歳～34歳ともに男性の未婚率が女性の未婚率を10%以上大きく上回っています。

未婚者の状況



資料：平成22（2010）年国勢調査

未婚率の比較



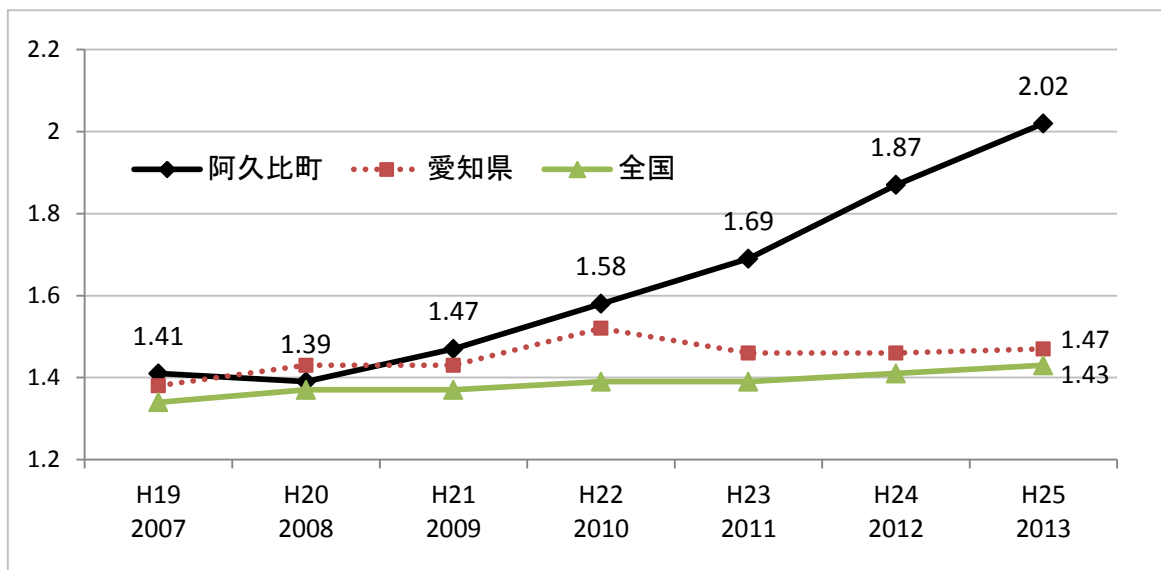
資料：平成22（2010）年国勢調査



(2) 出生率等の推移

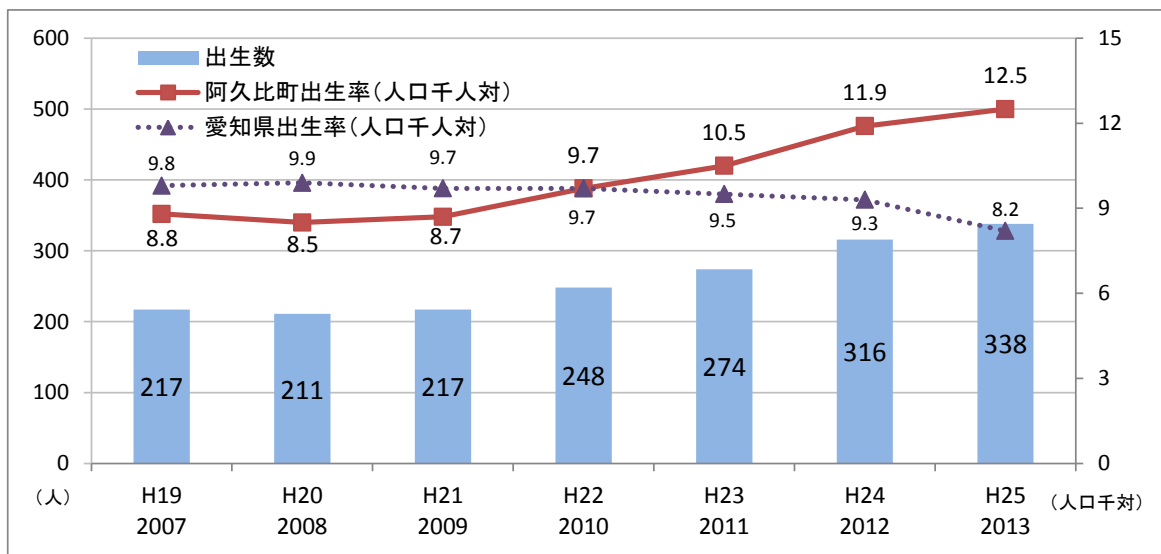
合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に何人の子どもを産むかを示す指数）をみると、平成21（2009）年までは全国、愛知県とほぼ同じ値でしたが、平成22（2010）年以降に急激に値が上がり、平成25（2013）年で2.02と全国の1.43、愛知県の1.47を大きく上回る値となっています。また、出生数も増加傾向で推移しており、人口千人対の出生率も平成23（2011）年以降、愛知県の値を上回ります。

合計特殊出生率の推移



資料：阿久比町

出生数等の推移



資料：愛知県衛生年報

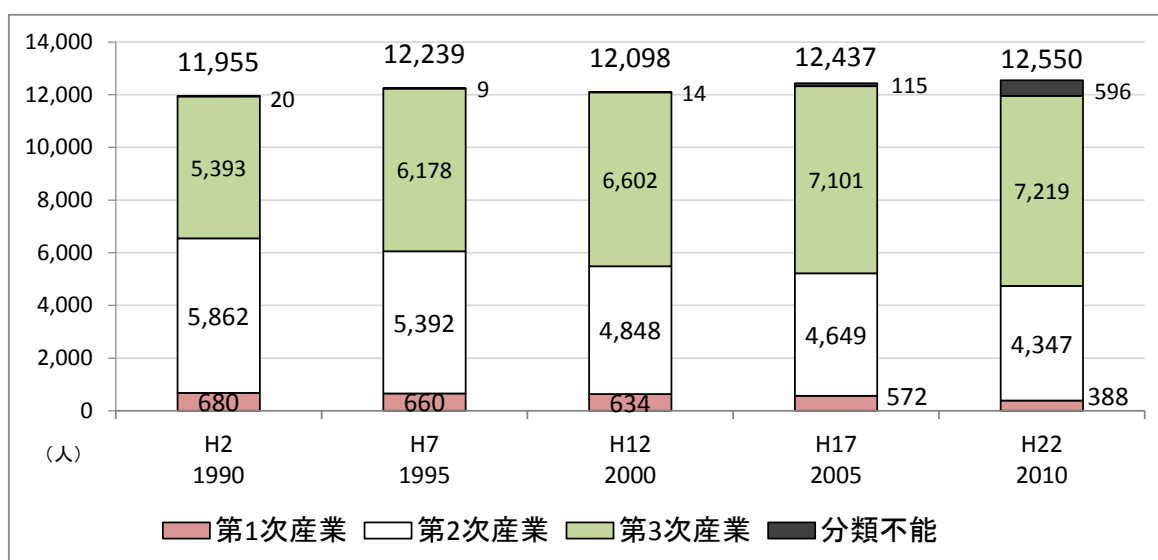


4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就業者数の推移

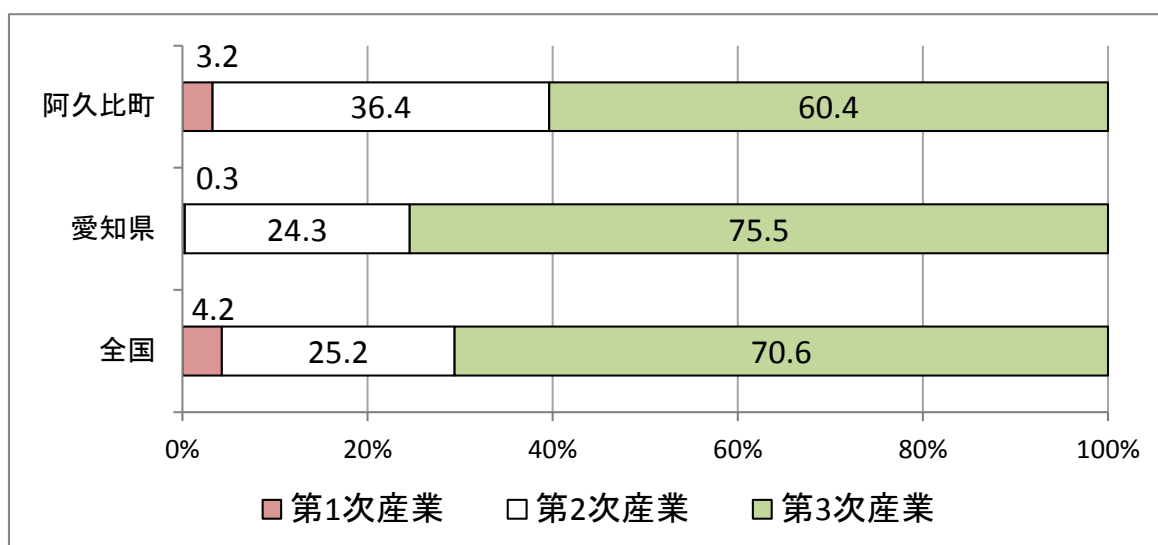
産業別就業者の推移は、第1次産業及び第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業の就業者数が増加傾向にあります。また、就業者の構成割合を平成22（2010）年の国勢調査結果と比較すると、全国、愛知県に比べ第2次産業就業者の割合が多い特徴がみられます。

産業別就業者数の推移



資料：平成22（2010）年国勢調査

産業別就業者構成割合の比較



資料：平成22（2010）年国勢調査（構成割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある）

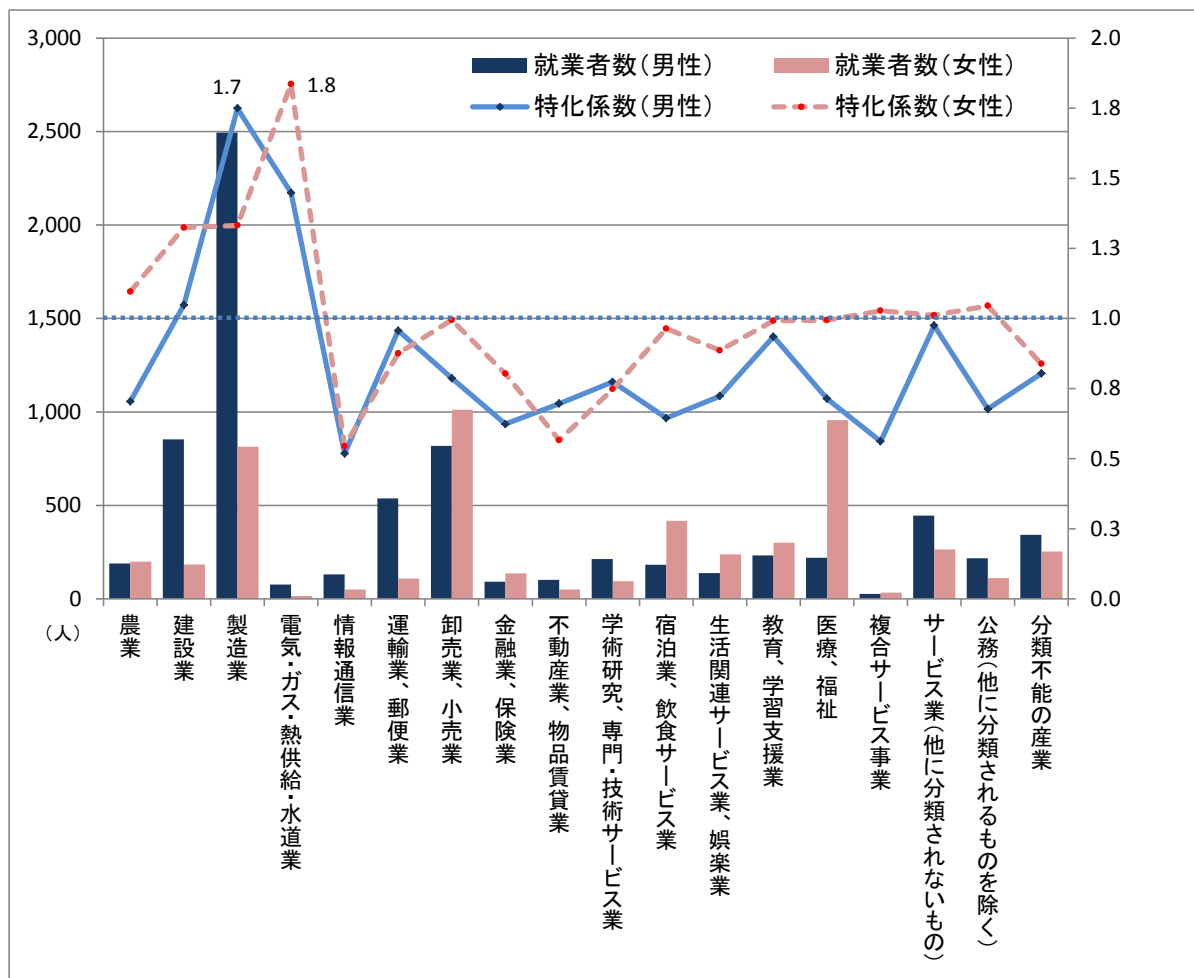


(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 (2010) 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性では「製造業」が他を大きく引き離して最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」の順となっています。また、女性では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「製造業」の順となっています。

就業者比率を全国と比較した特化係数 (1.0 を超えると地域特性あり) をみると、男性では「製造業」(1.7)、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.8) が最も多くなっています。

産業別の就業者数と特化係数



資料：平成 22 (2010) 年国勢調査



(3) 産業別の年齢階級別人口割合

主な産業別に就業者の年齢階級別の人口割合をみると、多くの産業で30代、40代、50代の層で多数を占めていますが、農業では70歳以上が34.0%、60歳～69歳が25.0%を占めるなど従事者の高齢化が顕著にみられます。

産業別就業者構成割合の比較



資料：平成 22（2010）年国勢調査（構成割合の合計は端数処理のため 100%とならない場合がある）

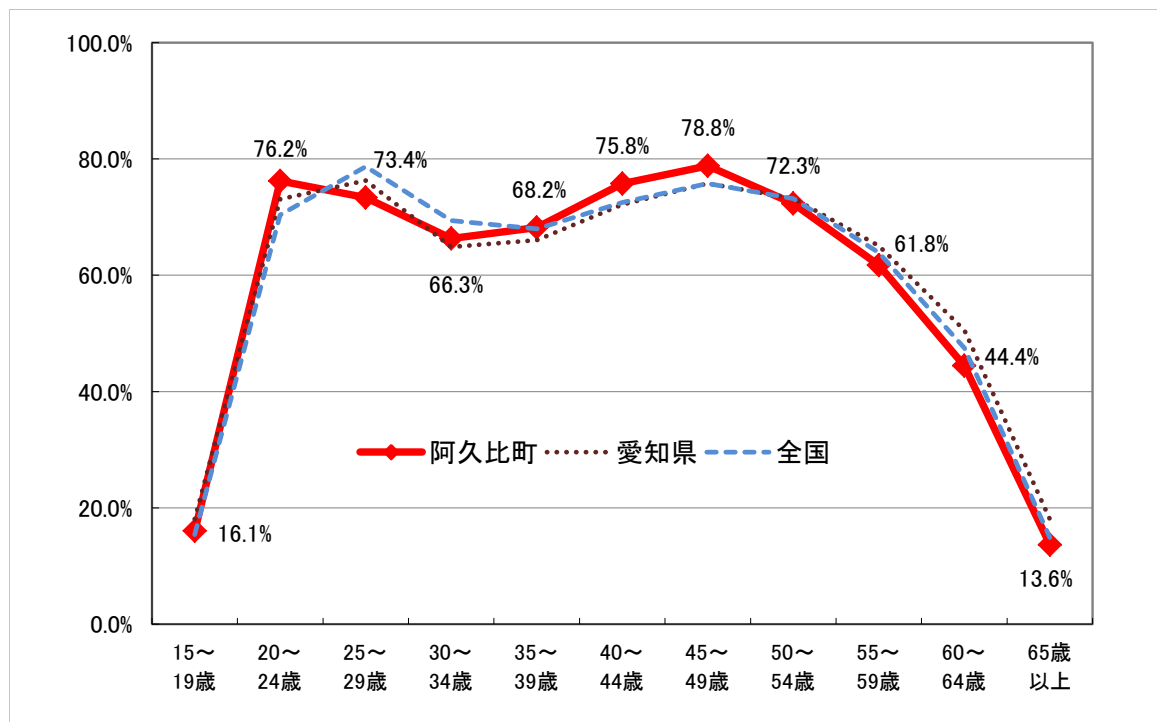


（４）女性の年齢階級別労働力率の推移

本町の女性の年齢階級別労働力率（人口〔労働力状態不詳を除く〕に占める労働力人口〔就業者と完全失業者〕の割合）をみると、全国に比べて、本町は各年齢層の労働力率が20代後半～40代前半の結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」が顕著にみられます。

女性の年齢階級別労働力率を詳しくみると、20歳～24歳で76.2%であった労働力率は、30歳～34歳でマイナス10%の66.3%まで低下し、その後40歳～44歳では75.8%まで回復しています。全国平均の数値と比べるとM字カーブの谷がより深くなっているのがわかります。

女性の年齢階級別労働力率の推移



資料：平成22（2010）年国勢調査

※M字カーブ傾向

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、欧米先進諸国では、子育て期における労働力率の低下はみられない。



第3章 人口の将来展望

1. 住民の意識

「阿久比町人口ビジョン・総合戦略」の策定にあたって、今後期待するまちづくりの方向、結婚・出産に関する希望など、住民の意識構造の実態把握を目的にアンケートを実施しました。アンケート調査の主要な結果をみると、以下のとおりとなります。

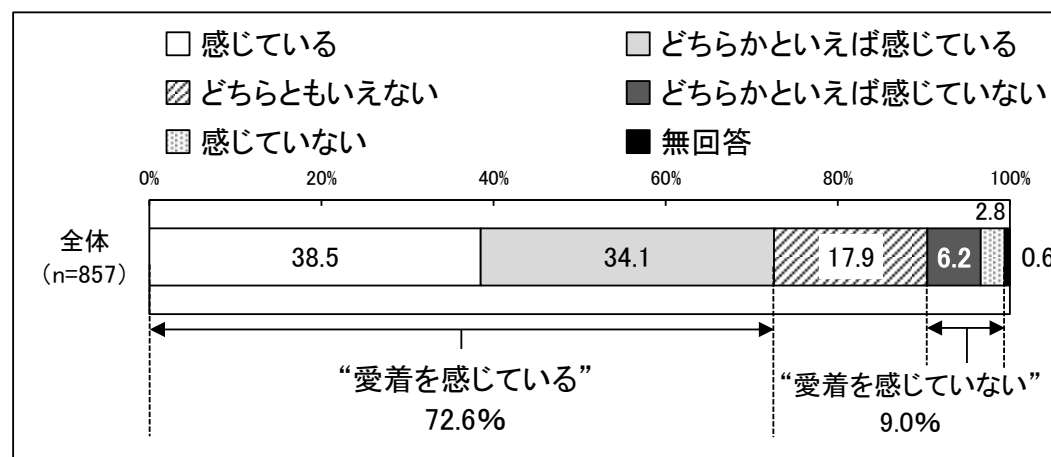
住民アンケート調査の概要

項 目	内 容
調査対象	20 歳以上の町内に居住する男女
抽出法	無作為抽出（住民基本台帳より抽出）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成 27 年 5 月
配布数等	配布数：2,000 有効回収数：857 有効回収率：42.9%
留意点	・比率は百分率（%）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%を上下する場合があります。 ・「複数回答」とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

（1）まちへの愛着度

愛着を「感じている」と回答した人が38.5%で最も多く、次いで「どちらかといえば感じている」(34.1%)が続き、これらをあわせた“愛着を感じている”という人が72.6%となっています。これに対して、“愛着を感じていない”（「どちらかといえば感じていない」6.2%及び「感じていない」2.8%の合計）は9.0%にとどまり、総じてまちへの愛着度は高いといえます。

まちへの愛着度



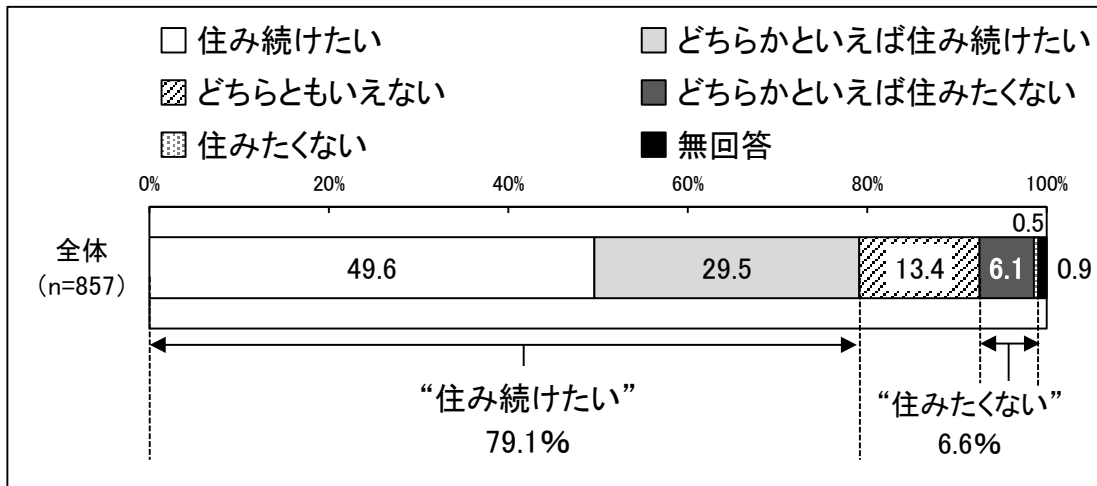


(2) 今後の定住意向

「住み続けたい」と答えた人が 49.6%で最も多く、これに「どちらかといえば住み続けたい」(29.5%)をあわせた 79.1%の人が「住み続けたい」という意向を示しています。

一方「どちらかといえば住みたくない」(6.1%)と「住みたくない」(0.5%)をあわせた「住みたくない」という人の合計は 6.6%にとどまります。

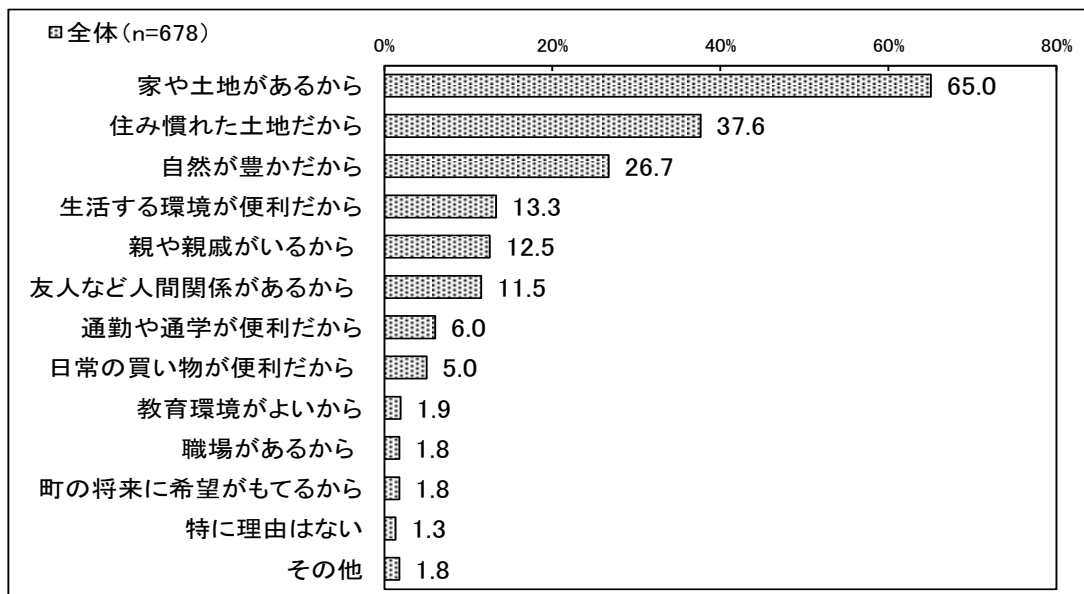
今後の定住意向



住み続けたい主な理由の第1位は「家や土地があるから」で、他を大きく離しています。次いで「住み慣れた土地だから」、「自然が豊かだから」が続きます。

一方、「通勤や通学が便利だから」や「日常の買い物が便利だから」といった回答は低い割合になっています。

住み続けたい主な理由（複数回答）

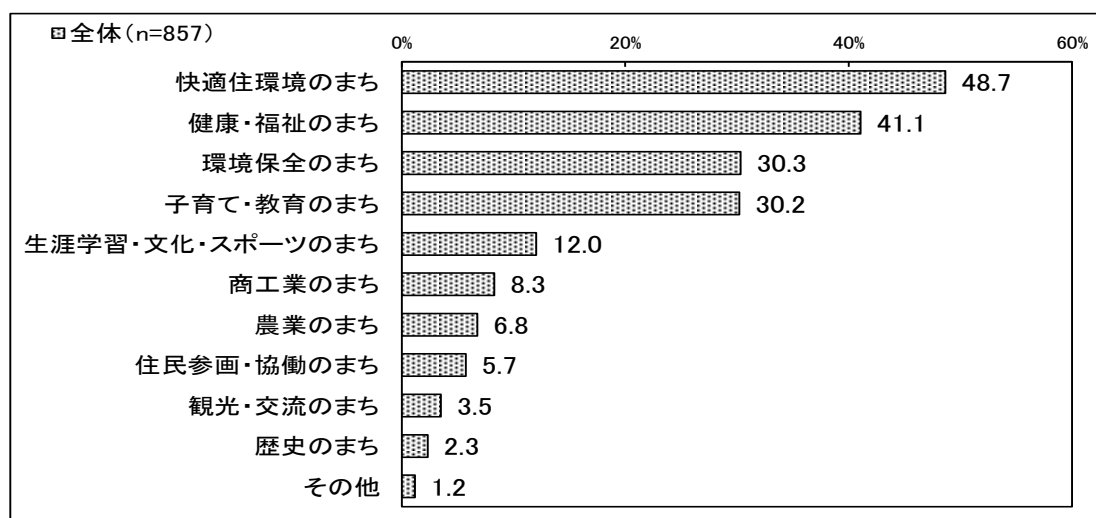




(3) 今後のまちづくりの特色

「快適住環境のまち」が第1位に挙げられ、次いで「健康・福祉のまち」、「環境保全のまち」、「子育て・教育のまち」などの順となっており、住環境の充実を中心に、健康・福祉、環境保全、子育て・教育への関心が高いことがうかがえます。

今後のまちづくりの特色（複数回答）



年齢別でみると、20代・40代・50代及び80歳以上では「快適住環境のまち」、30代では「子育て・教育のまち」、60代では「快適住環境のまち」「健康・福祉のまち」、70代では「健康・福祉のまち」が第1位となりました。

今後のまちづくりの特色（全体、年齢別／複数回答）

単位：％、上位3位

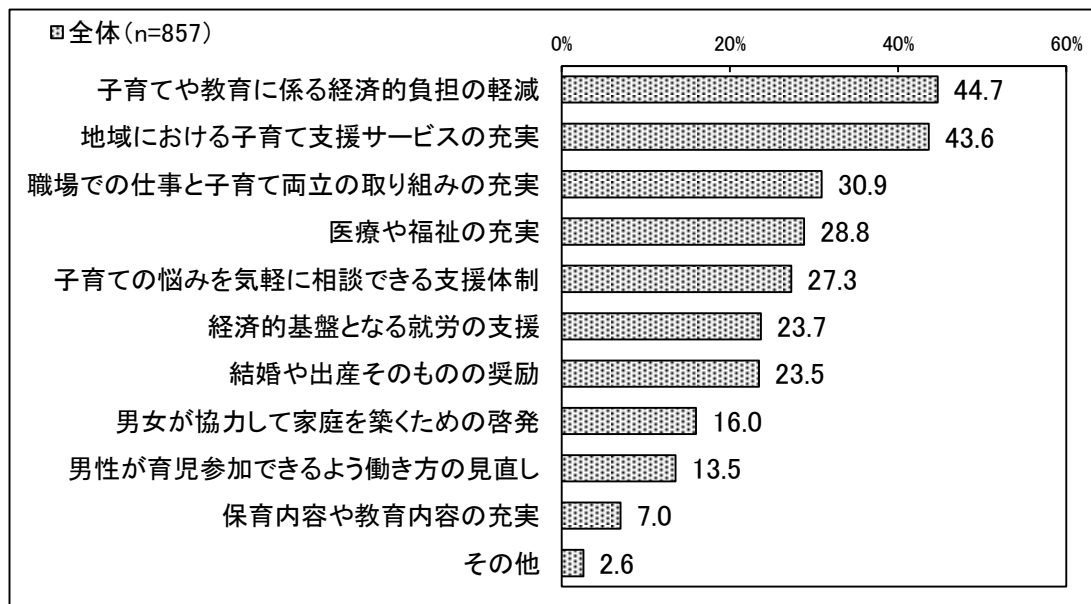
		第1位	第2位	第3位
全体		快適住環境のまち 48.7	健康・福祉のまち 41.1	環境保全のまち 30.3
年齢別	20代	快適住環境のまち 52.6	子育て・教育のまち 41.0	環境保全のまち 34.6
	30代	子育て・教育のまち 62.4	快適住環境のまち 40.9	環境保全のまち 27.6
	40代	快適住環境のまち 48.1	健康・福祉のまち 45.0	環境保全のまち 31.8
	50代	快適住環境のまち 53.4	健康・福祉のまち 47.9	環境保全のまち 32.2
	60代	快適住環境のまち／健康・福祉のまち 51.9	環境保全のまち 28.4	子育て・教育のまち 18.8
	70代	健康・福祉のまち 50.0	快適住環境のまち 46.4	環境保全のまち 31.3
	80歳以上	快適住環境のまち 52.6	子育て・教育のまち 41.0	環境保全のまち 34.6



(4) 少子化対策に必要な取り組み

少子化対策に必要な取り組みについては、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」及び「地域における子育て支援サービスの充実」が上位を占め、次いで「職場での仕事と子育て両立の取り組みの充実」が続きます。

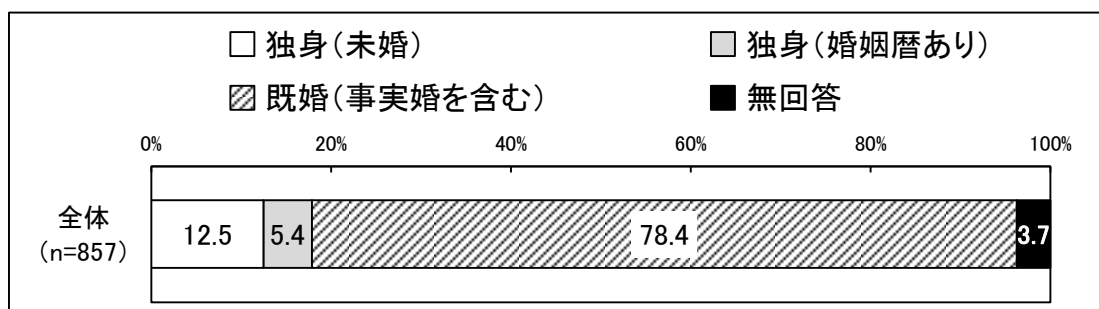
少子化対策に必要な取り組み（複数回答）



(5) 結婚について

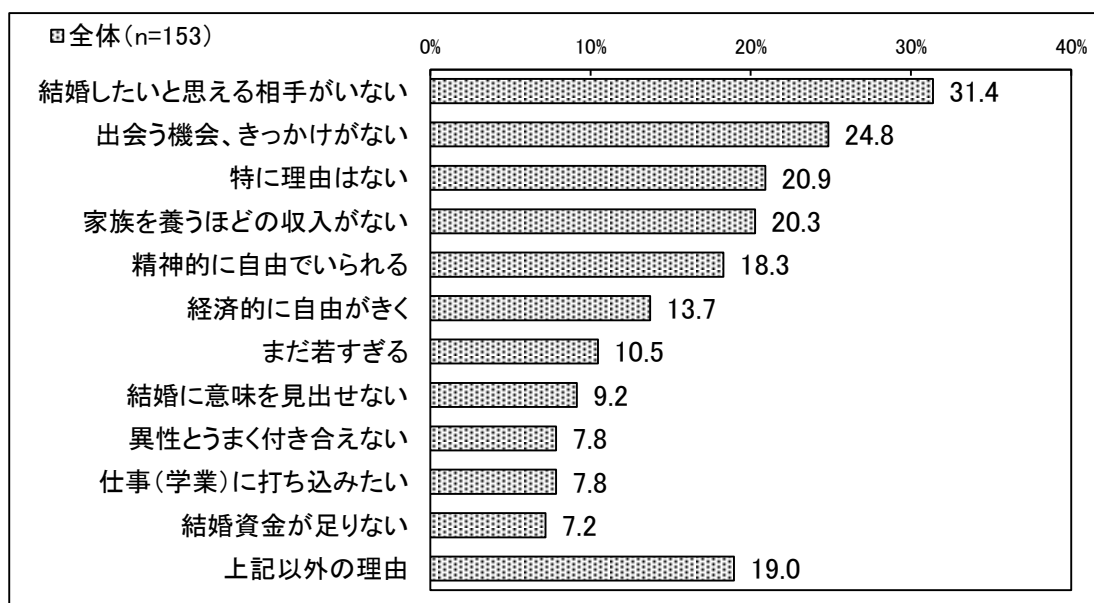
結婚の有無について、「独身（未婚）」と「独身（婚姻歴あり）」をあわせた“独身”は17.9%となっており、“独身”と回答した人に結婚していない理由をたずねたところ、「結婚したいと思える相手がいない」が最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」、「特に理由はない」、「家族を養うほどの収入がない」が続きます。また、“独身”と回答した人の結婚に関する希望は「いずれ結婚するつもり」が38.6%となっています。

結婚の有無（複数回答）

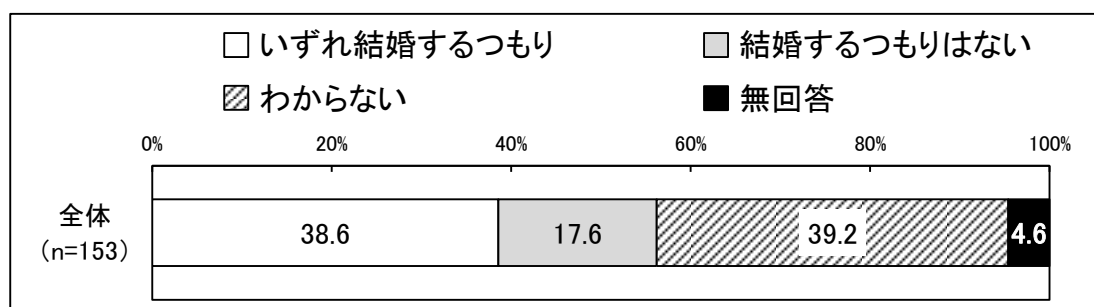




結婚していない理由（複数回答）



結婚に関する希望



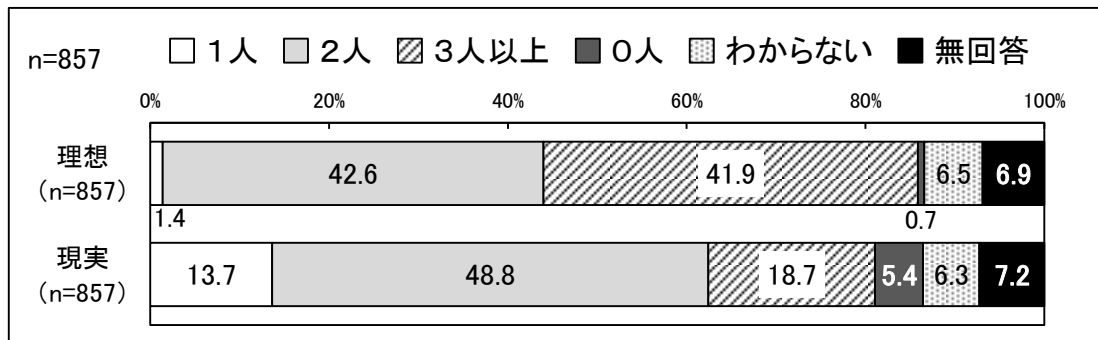


(6) 理想と現実の子どもの人数

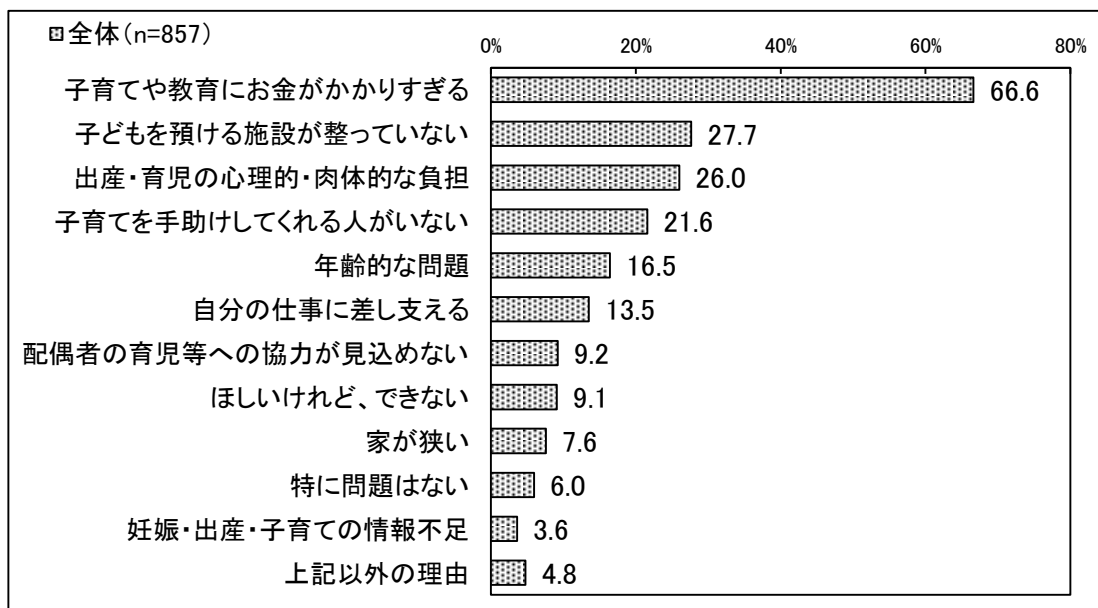
理想として「3人以上」と回答する人が約4割を占める一方で、現実では「3人以上」が約2割と大きな差がみられました。現実には「1人」(一人っ子)という回答も13.7%にのぼり理想と比べ高い割合になり、子どもの人数について理想と現実のギャップがみられます。

また、理想の子どもの人数を実現するための問題点については、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(66.6%)が他を大きく引き離して第1位に挙げられ、次いで「子どもを預ける施設が整っていない」(27.7%)、「出産・育児の心理的・肉体的な負担」(26.0%)、「子育てを手助けしてくれる人がいない」(21.6%)などの順となっています。

理想と現実の子どもの人数



理想の子どもの人数を実現するための問題点(複数回答)





2. 人口推計結果の検討

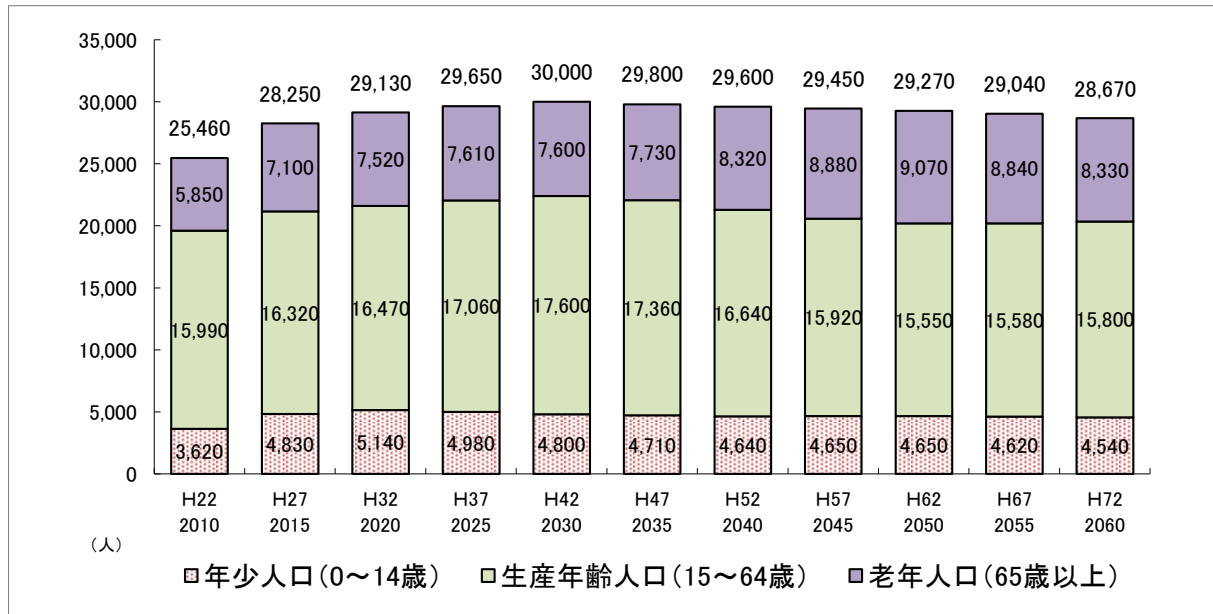
国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計を基本に、直近の開発動向（陽なたの丘）を加味した人口推計結果は以下のとおりとなります。

（1）推計シミュレーション①

①基準人口	平成 22（2010）年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	平成 42（2030）年までは社会増（2015 年の増加率を基準に、2020 年までは 20%、2025 年までは 10%、2030 年までは 5 %）を見込み、平成 42 年以降は人口移動が均衡。
④将来の出生率	合計特殊出生率は 2.0 を維持
⑤将来の 0～4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72（2060）年まで

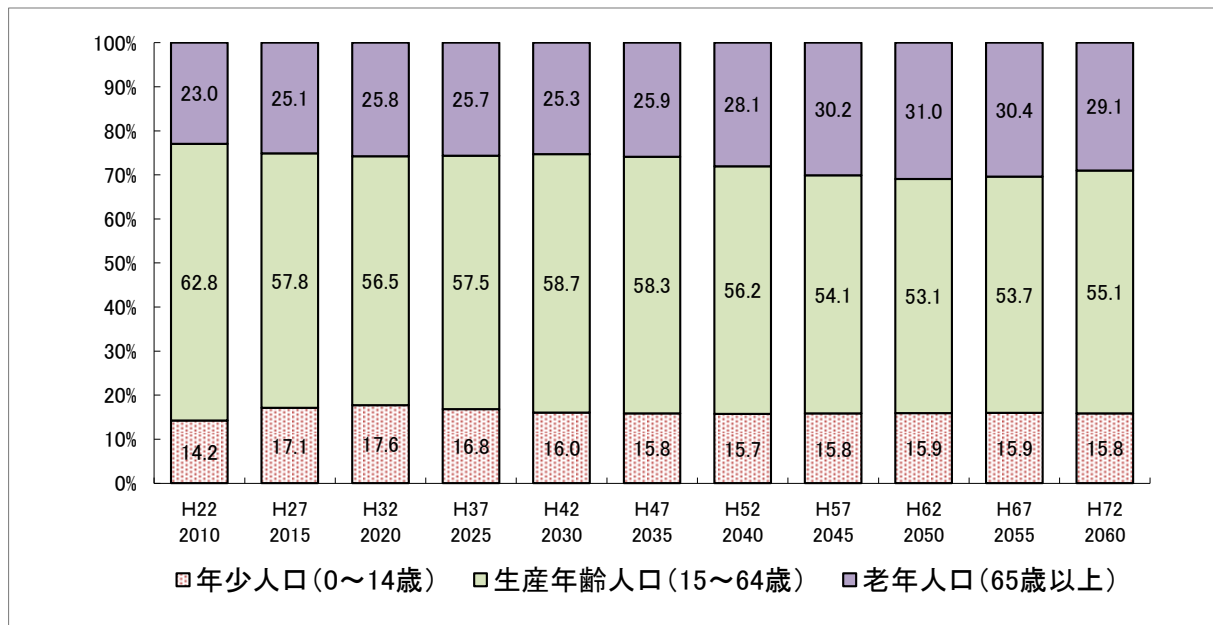


推計シミュレーション①の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション①の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

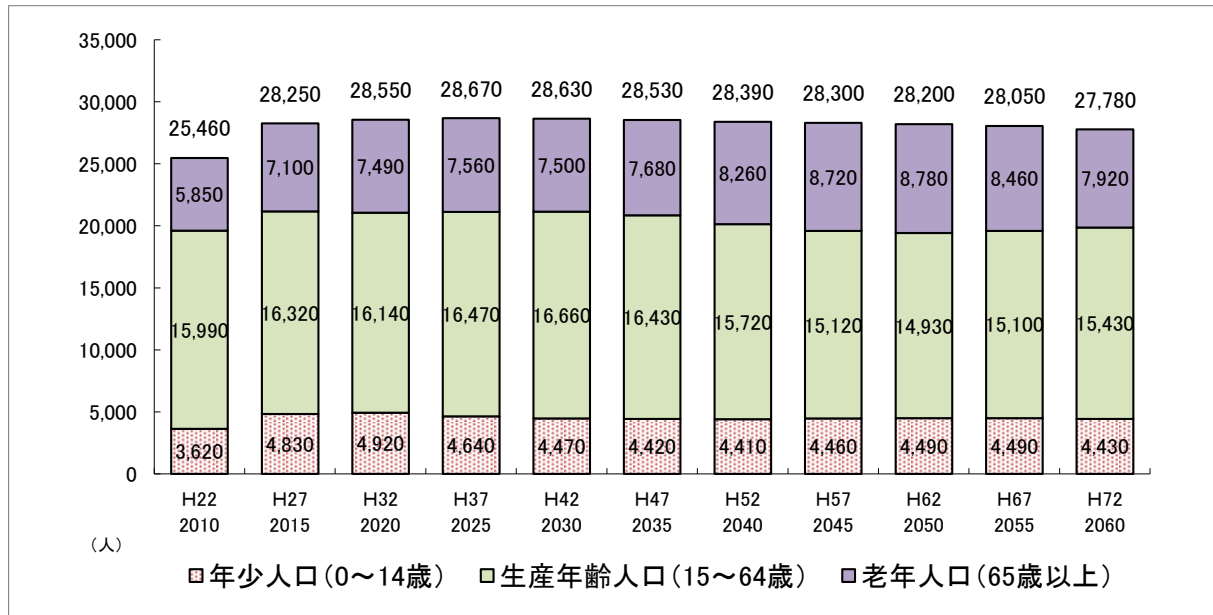


(2) 推計シミュレーション②

①基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	直近の開発動向を踏まえ、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
④将来の出生率	合計特殊出生率は 2.0 を維持
⑤将来の 0 ～ 4 歳性比	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0 ～ 4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72 (2060) 年まで

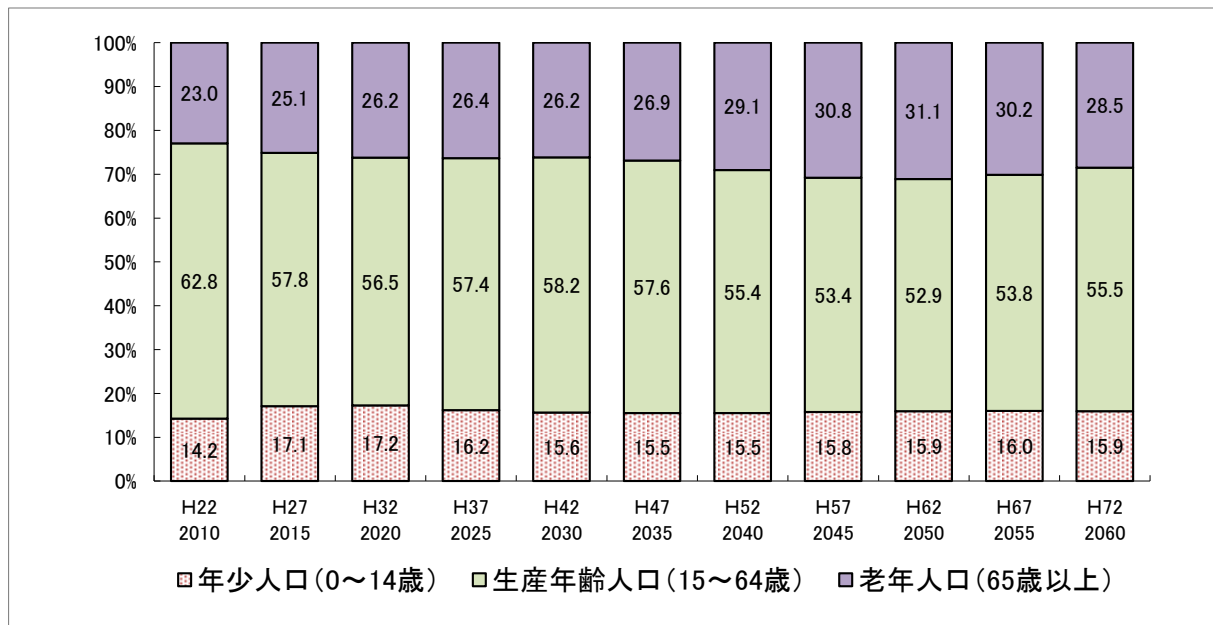


推計シミュレーション②の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション②の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

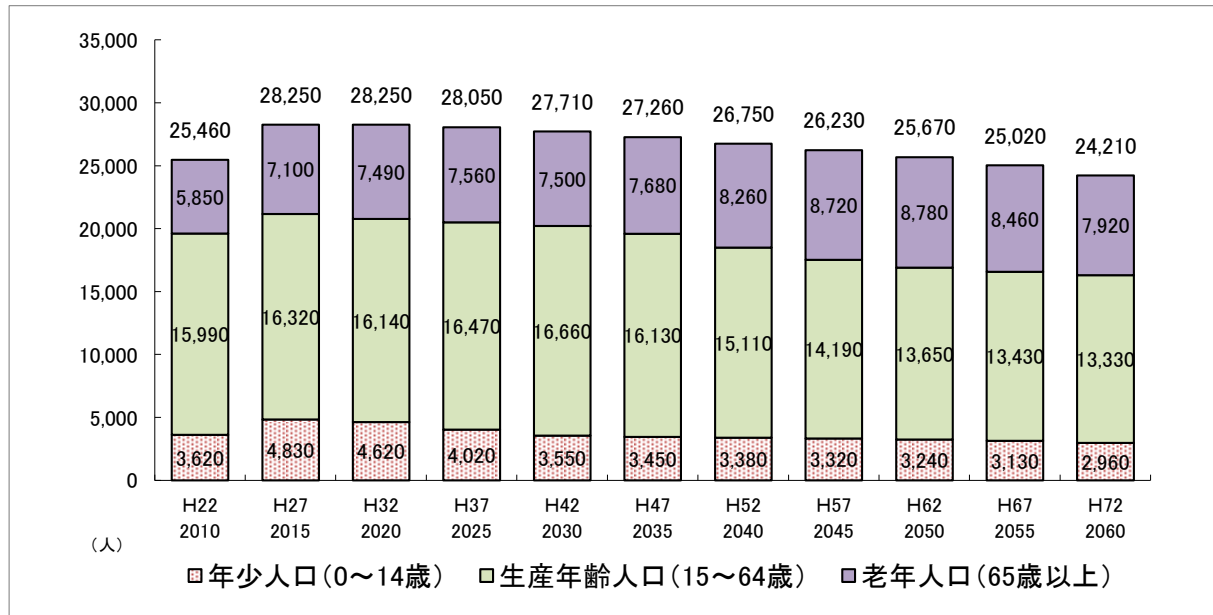


(3) 推計シミュレーション③

①基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
②将来の生残率	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用
③将来の純移動率	平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
④将来の出生率	将来の合計特殊出生率を平成 37 (2025) 年以降を 1.6 と仮定
⑤将来の 0 ～ 4 歳性比	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0 ～ 4 歳性比を各年次の仮定値として設定
⑥推計期間	平成 72 (2060) 年まで

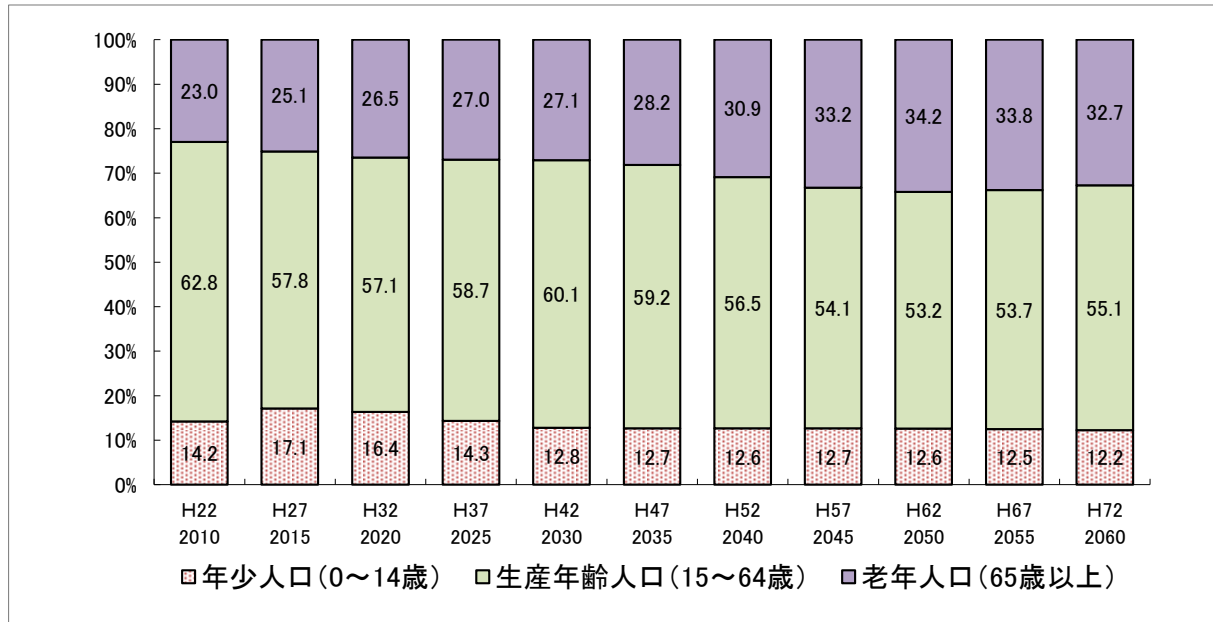


推計シミュレーション③の予測結果（年齢3区分人口）



※推計値は10人単位

推計シミュレーション③の予測結果（年齢3区分割合）



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある

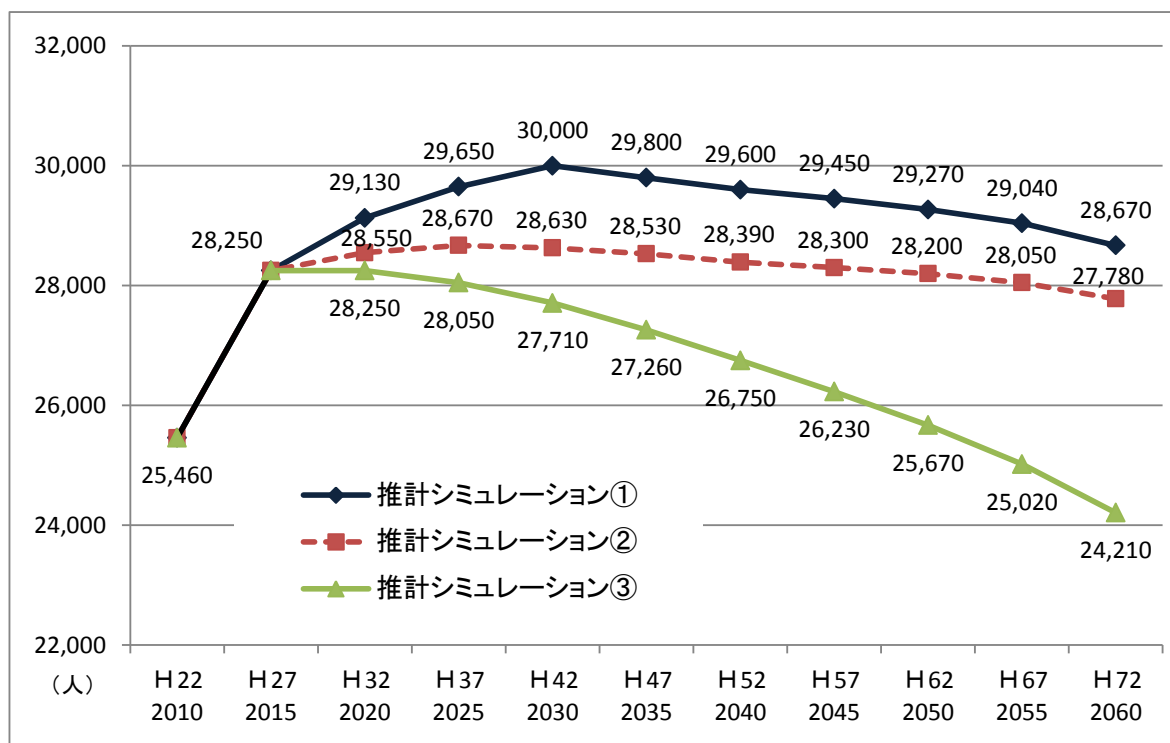


(4) 推計結果の比較

人口推計結果をみると、平成 42（2030）年まで社会増傾向が続く推計シミュレーション①での総人口が最も多く、社会増減が縮小し、合計特殊出生率が低下する推計シミュレーション③において総人口が最も減少します。

また、いずれの推計結果でも年少人口（0～14 歳）割合は、平成 27(2015)年～平成 32(2020)年をピークにおおむね減少傾向で推移し、老年人口（65 歳以上）割合は、平成 52（2040）年以降 3 割前後に上昇する結果となっています。

推計結果の比較



推計シミュレーション①		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	29,130	29,650	30,000	29,800	29,600	28,670
構成比(%)	0～14歳	14.2	17.1	17.6	16.8	16.0	15.8	15.7	15.8
	15～64歳	62.8	57.8	56.5	57.5	58.7	58.3	56.2	55.1
	65歳以上	23.0	25.1	25.8	25.7	25.3	25.9	28.1	29.1
推計シミュレーション②		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	28,550	28,670	28,630	28,530	28,390	27,780
構成比(%)	0～14歳	14.2	17.1	17.2	16.2	15.6	15.5	15.5	15.9
	15～64歳	62.8	57.8	56.5	57.4	58.2	57.6	55.4	55.5
	65歳以上	23.0	25.1	26.2	26.4	26.2	26.9	29.1	28.5
推計シミュレーション③		H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H72 2060
総人口(人)		25,460	28,250	28,250	28,050	27,710	27,260	26,750	24,210
構成比(%)	0～14歳	14.2	17.1	16.4	14.3	12.8	12.7	12.6	12.2
	15～64歳	62.8	57.8	57.1	58.7	60.1	59.2	56.5	55.1
	65歳以上	23.0	25.1	26.5	27.0	27.1	28.2	30.9	32.7

※構成比の合計は端数処理のため 100%とにならない場合がある



3. 阿久比町の将来展望

(1) 現状分析のまとめ

本町の人口動向やアンケート調査結果に基づく現状分析から把握される特徴は以下のとおりとなります。

①人口動向等に関する主な特徴

【人口動向に関して】

- ◇ 総人口は増加傾向で推移している。特に平成 22（2010）年以降、大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まり、東部小学校区で急激に人口が増加した。
- ◇ 小学校区別の高齢化の状況に大きな差異があり、高齢化率の最も高い英比小学校区（30.2%）と最も低い東部小学校区（19.0%）では10%以上の差がある。
- ◇ 人口動態には自然増減よりも社会増減が影響している。
- ◇ 転入者は20代後半から30代までの男女がともに多く、その子どもである0歳から4歳までの転入も多い。また、転入・転出とも近隣市町が多い。
- ◇ 未婚率は国・愛知県と比べ低い、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ◇ 近年、合計特殊出生率が上昇し、国・愛知県と比べ高い。

【産業・労働に関して】

- ◇ 第1次産業・第2次産業就業者割合が国・愛知県に比べて高く、特に男性で製造業での就業が多い。
- ◇ 農業従事者の高齢化が進んでいる。
- ◇ 女性のM字カーブ傾向が国に比べて著しく、30代女性の労働力率の低下が顕著にみられる。

②アンケート調査結果からみえる主な特徴

【子ども・子育てに関して】

- ◇ 約8割が子どもを2人以上持ちたいと思っている。
- ◇ 理想の子ども的人数を実現するための問題点としては、子育てや教育への経済的負担があることがわかった。
- ◇ 出産や子育てに対し、経済的負担のほか体力・精神的不安があり、地域における子育て支援サービスの充実や職場での仕事と子育ての両立などが必要である。

【まちづくりについて】

- ◇ 今後も住み続けたい意向を持つ人が約8割で定住意向が高い。住み続けたい理由は「家や土地があるから」及び「住みなれた土地だから」が多い。
- ◇ 今後のまちづくりの方向性として、各年代とも「快適住環境のまち」への関心が強い。



(2) 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かで快適な住環境を有するまちです。こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性は、アンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。

近年、本町は、陽なたの丘を中心に町外から若い子育て世代が多く転入する状況にあり、これを今後も継続させると同時に、本町に住み続けられるよう転出抑制を図ることにより、人口減少への対応が可能になります。

将来、人口減少の局面を迎えた場合でも、交通利便性と快適な住環境を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばしていくことが人口減少対策として有効であり、これらを実現するため以下の視点から効果的な施策に取り組んでいきます。

社会増の維持・確保に向けて～安定した雇用の創出・町への新しい人の流れをつくる～

- ◇ 産業振興と新たな企業誘致により、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ◇ 選ばれる町としての魅力向上を図り、定住につながる環境づくりと積極的な情報発信を推進します。

自然増の維持に向けて ～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～

- ◇ 結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や体力的・精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、若い世代の結婚や妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めます。

社会減の抑制に向けて ～時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

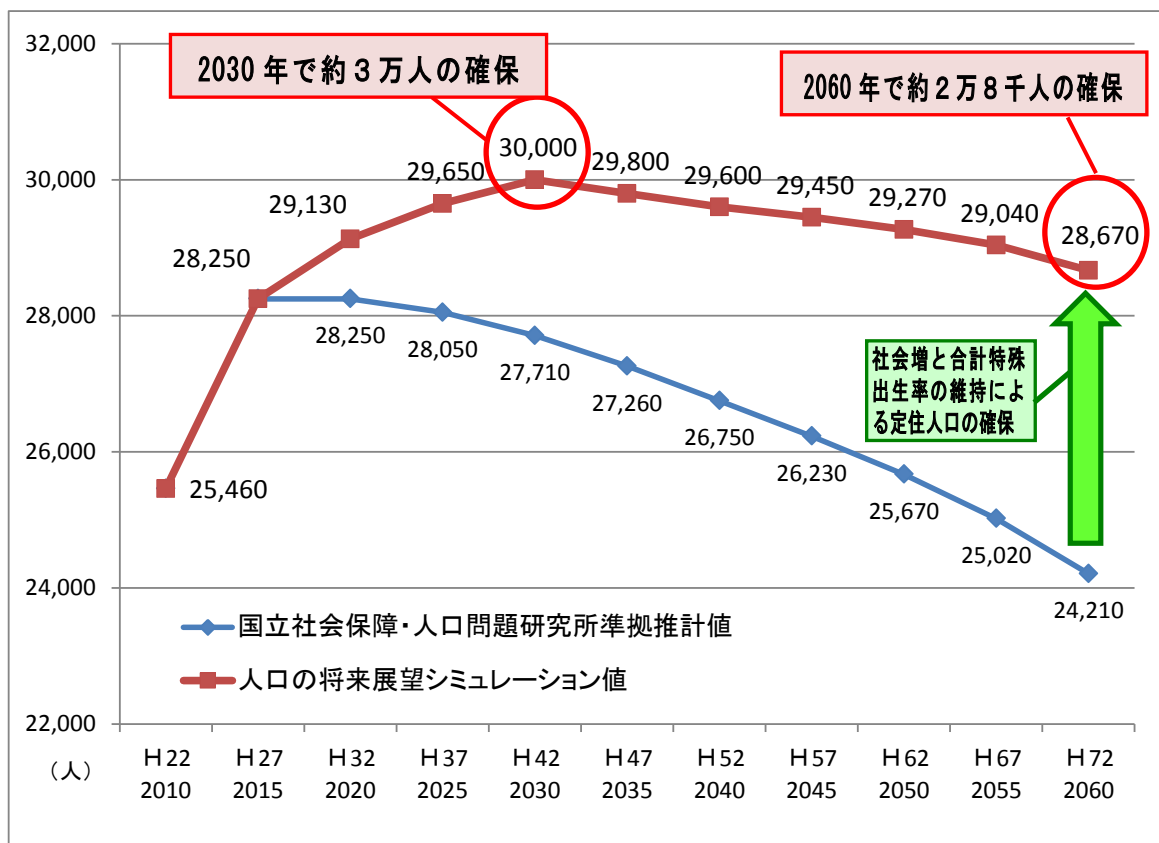
- ◇ 高齢化の進行や災害といった将来の不安に対し、地域コミュニティの活性化や周辺市町村との広域連携により、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。



(3) 人口の将来展望

近年の本町の人口動態を踏まえ、国の将来人口推計ワークシートにより国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して将来人口を推計すると、平成42(2030)年に約27,000人に、平成72(2060)年には約24,000人に減少することが見込まれます。しかし、人口の将来展望として、切れ目のない一貫した子育て支援、産業の振興と雇用の場の創出、みどり豊かな環境の保全など、目指すべき将来の方向性に沿った施策を展開し、選ばれる町として転入による社会増と現状の合計特殊出生率の維持を図ることで、推計シミュレーション①での推計結果を基本に平成42(2030)年において約30,000人の確保を目指すこととします。また、その後の人口減少局面においても、合計特殊出生率の人口置換水準程度(2.0)の維持を図り、持続可能な年齢構成のバランスが取れるよう将来人口を展望し、平成72(2060)年において約28,000人の確保を目指します。

人口の将来展望

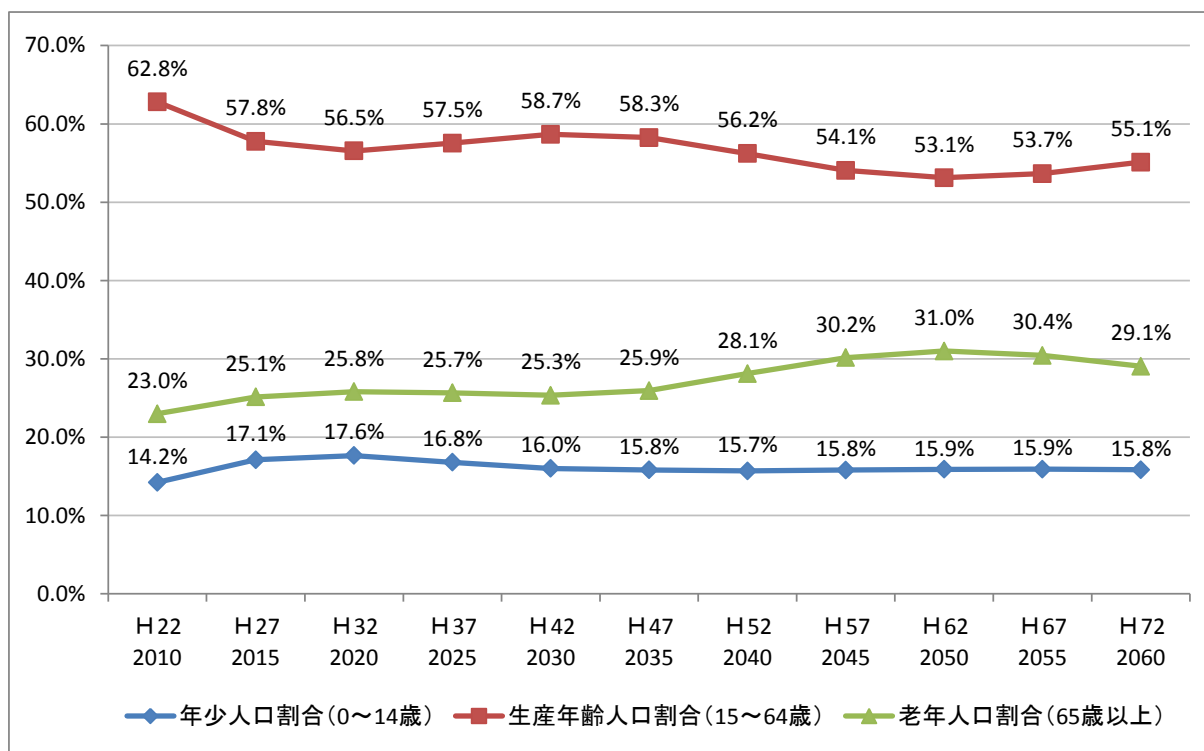


【将来展望の設定条件】

2030年までは社会増(2015年の増加率を基準に2020年までは20%、2025年までは10%、2030年までは5%)が続き、その後、移動率が均衡していく。合計特殊出生率は、現状相当の水準(2.0)を維持していく。



年齢3区分割合の見通し



※構成比の合計は端数処理のため 100%とならない場合がある

第2部 まち・ひと・しごと創生 総合戦略



第1章 総合戦略について

1. 策定の目的

阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、阿久比町人口ビジョンを踏まえ、阿久比町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基本に、愛知県の総合戦略も勘案し、産官学金労言等の多様な意見を反映して策定しています。

国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

■人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- ・地方における負のスパイラルの解消
 - ①東京一極集中を是正する。
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

■まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

①自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

②将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

③地域性

各地域の実態にあった施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき現状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

④直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。また、住民代表・産官学金労言等の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

⑤結果重視

明確なPDCAメカニズムの下、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。



2. 計画期間

総合戦略の対象期間は、国、県の総合戦略と同様、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度の5年間とします。

3. 総合計画等との関連

本町では最上位計画である「第5次阿久比町総合計画」[計画期間：平成23(2011)年度から平成32(2020)年度]に基づき、「みどりと共生する快適生活空間・あぐい」を将来像に掲げ、各種施策を展開しています。

総合戦略においては、総合計画で位置付けられた各分野の施策のうち、人口対策と地域経済縮小の克服に関連する施策・事業を主にとりまとめています。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や県の総合戦略の視点や目標を踏まえ、各種施策の連携を図ります。

4. 検証・改善

総合戦略は、町を取り巻く社会経済情勢の変化などに適切に対応していくため、基本目標に係る数値目標や主な事業に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を検証するマネジメント・サイクルを実施し、有効な取り組みや新しい事業等の立案・見直しを行います。

※重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。事業毎の進捗状況を検証するために設定する指標。



第2章 阿久比町の将来展望

1. 現状分析からみえる町の特徴

本町の人口動向や人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査結果に基づく現状分析から把握される町の特徴は以下のとおりとなります。

■人口動向等に関する主な特徴

【人口動向に関して】

- ◇総人口は増加傾向で推移している。
- ◇特に平成 22（2010）年以降、大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まり、東部小学校区で急激に人口が増加した。
- ◇校区別の高齢化の状況に大きな差異があり、高齢化率の最も高い英比小学校区（30.2%）と最も低い東部小学校区（19.0%）では 10%以上の差がある。
- ◇人口動態には自然増減よりも社会増減が影響している。
- ◇転入者は 20 代後半から 30 代までの男女が多く、その子どもである 0 歳から 4 歳までの転入も多い。
- ◇転入・転出ともに近隣市町が多い。
- ◇未婚率は国・県と比べ低いが、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ◇近年、合計特殊出生率が上昇し、国・県と比べ高い値である。

【産業・労働に関して】

- ◇第 1 次産業・第 2 次産業就業者割合が国・県に比べて高く、特に男性で製造業での就業が多い。
- ◇農業従事者の高齢化が進んでいる。
- ◇30 代女性の労働力率の低下が顕著にみられる。

■アンケート調査結果からみえる主な特徴

【子ども・子育てに関して】

- ◇約 8 割が子どもを 2 人以上持ちたいと思っている。
- ◇理想の子どもの人数を実現するための問題点としては、子育てや教育への経済的負担があることがわかった。
- ◇出産や子育てには、経済的負担のほか、地域における子育て支援サービスや職場での仕事と子育ての両立など精神的不安がある。

【まちづくりについて】

- ◇今後も住み続けたい意向を持つ人が約 8 割と定住意向が高い。住み続けたい理由は「家や土地があるから」及び「住みなれた土地だから」が多い。
- ◇今後のまちづくりの方向性として、各年代とも「快適住環境のまち」への関心が強い。



2. 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。

また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、それを取り囲む丘陵に住宅地が立地し、ホテルの舞う自然が残り、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かな住環境を有するまちです。

こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性はアンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。

人口減少局面を迎えた場合でも、交通利便性のよい魅力ある快適な生活空間を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばしていくことが人口対策として有効であると想定されます。

人口対策の3つの方向

社会増の維持・確保に向けて ～安定した雇用の創出・町への新しい人の流れをつくる～

- ◇産業振興と新たな企業誘致により、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ◇選ばれる町としての魅力向上を図り、定住につながる環境づくりと積極的な情報発信を推進します。

自然増の維持に向けて ～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～

- ◇結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や体力的・精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、若い世代の結婚や妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めます。

社会減の抑制に向けて ～時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

- ◇高齢化の進行や災害といった将来の不安に対し、地域コミュニティの活性化や周辺市町村との広域連携により、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

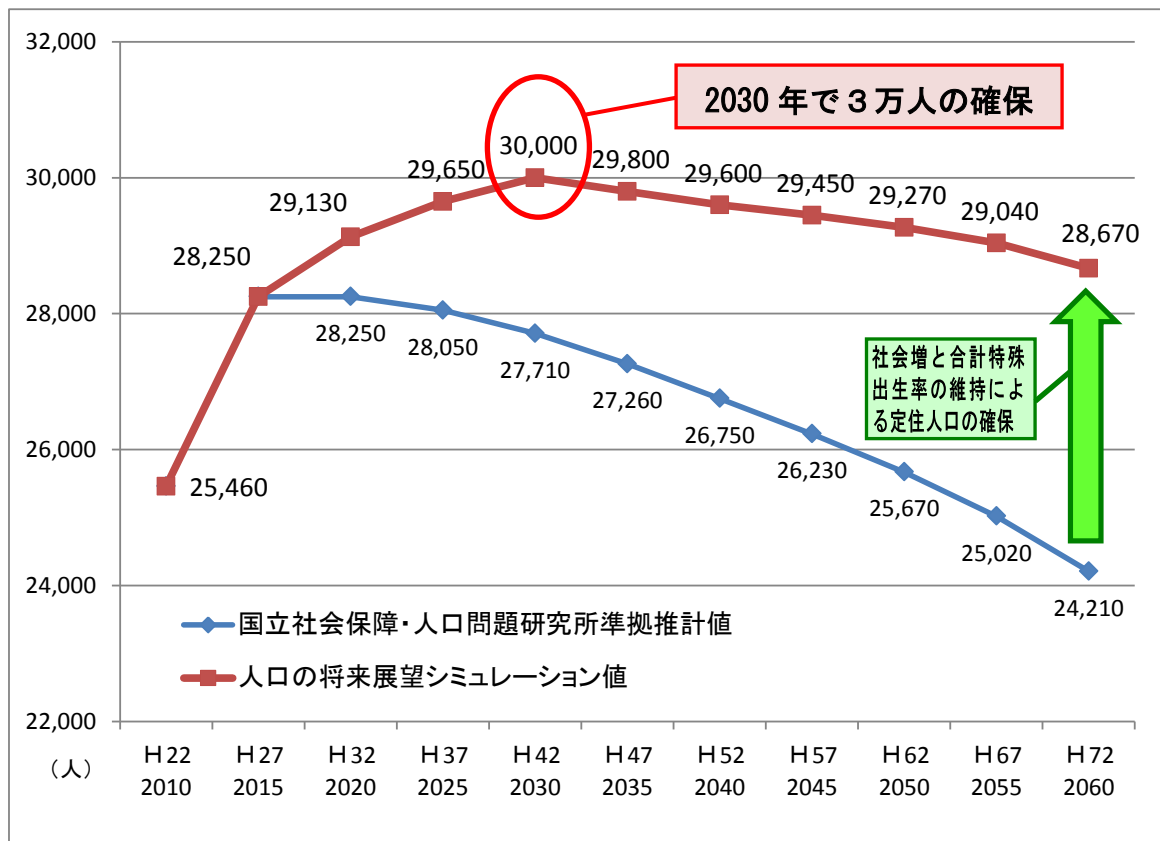


3. 人口の将来展望

本町の人口の将来展望として、阿久比町人口ビジョンでは平成 42（2030）年においておおむね 30,000 人の確保を目指すこととします。また、その後の人口減少局面においても、合計特殊出生率の人口置換水準程度（2.0）の維持を図り、持続可能な年齢構成のバランスが取れる将来人口を展望しています。

本総合戦略の目標年度である平成 31（2019）年度に近似する、平成 32（2020）年の人口の見込みは 29,130 人となっています。

阿久比町人口ビジョンにおける人口の将来展望



資料：阿久比町人口ビジョン



第3章 基本的視点と基本目標について

1. 施策展開の基本的視点

国の長期ビジョンでは、目指すべき将来の方向として、「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」が掲げられています。さらに、地方創生による将来の日本社会の姿として、「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す」、「外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る」、「地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る」などが掲げられています。

本町においては、近年の住宅開発により子育て世代を中心にした転入による人口増加が進んでいます。今後も、移住・定住条件の向上による社会増の維持・確保、合計特殊出生率の維持による自然増に向けた効果的な施策を展開することにより、将来における人口減少の抑制が可能であると考えられます。

こうした本町の「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指すため、阿久比町人口ビジョンを踏まえ、国、県をはじめ関係機関・民間企業等と連携し、総合戦略における施策・事業を展開する上での基本的視点は以下のとおりとなります。

（１）時代を見据えたまちづくり

本町は、平成 42（2030）年ごろまでは人口の増加傾向が維持されると予想されていますが、その後は緩やかに人口減少が進み、高齢化率も上昇していく見込みであるため、人口の中長期的な展望を踏まえて、機能的・効率的で持続可能な都市基盤を構築します。

また、地域社会を構成する人々がともに支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現します。

（２）住み続けたいまちづくり

地元又は本町の通勤圏内に就職し住み続けたい、自然に恵まれた住みよい環境の本町で子どもを産み育てたい、名古屋都心部への交通アクセスに優れたベッドタウンとして本町に移り住みたい等の様々なニーズに対応した具体的施策を展開します。

（３）若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育てについての希望の実現

若い世代が本町で安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現します。



2. 基本目標

将来展望、基本的視点、国の総合戦略での基本目標等を踏まえ、本町における4つの基本目標を設定します。

4つの基本目標

基本目標 1

安定した雇用を創出する

基本目標 2

阿久比町への新しい人の流れをつくる

基本目標 3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4

時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

**基本目標 1****安定した雇用を創出する****■現状と課題**

本町における産業別就業者の割合を県全体と比較すると、第1次産業、第2次産業の比率が高く農工業への就業者が多いことが特徴として挙げられます。また、町西部の丘陵地等で形成されている工業団地には先端産業が立地しています。しかし、地方を取り巻く厳しい経済状況により、担い手の高齢化が進む農業など持続的な発展が難しい産業もみられます。

また、女性の雇用機会の確保や子どもを持つ親が働きやすい環境づくりの促進が必要です。

■施策目標

既存産業の振興と企業誘致、農業の成長産業化の支援に努め、地域経済を活性化し、安定した雇用の創出を図ります。

■目標指標

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
町内企業の従業者数	10,657 人	12,000 人

現状値：経済センサス基礎調査

■施策の展開

- (1) 企業立地の促進・産業の集積
- (2) 阿久比町の強みを活かした産業構造の確立と職業として選ばれる農業の実現
- (3) だれもが働きやすい職場環境づくり



基本目標2

阿久比町への新しい人の流れをつくる

■現状と課題

本町は、恵まれた交通立地条件をはじめ、ホテルの舞う自然、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かな住環境を背景に、住宅地開発による人口増加が続いています。

しかし、名古屋市民、刈谷市民及び安城市民を対象としたアンケート調査の結果によると、本町の認知度は、対象市順に 82%、90%、86%（半田市 97%、99%、98%）、訪問経験は 40%、58%、44%（半田市 68%、85%、81%）であり、半田市などの近隣市町と比較しても低い割合となっており、更なる知名度の向上が望まれます。

この現状を改善し、交流人口の増加を図るため、自然・伝統・文化などの地域資源を活用しながら本町の魅力を積極的に町内外に情報発信する必要があります。

■施策目標

交通立地条件とともに、暮らしやすいまちとしての魅力を発信し、地域外から人が訪れ、住み、交流する新たな人の流れをつくります。

■目標指標

指 標	現状値(平成 27 年)	目標値(平成 31 年)
名古屋市及び三河地域から 本町への訪問経験率	48%	60%

現状値：観光資源開発アンケート WEB 調査（三河地域は刈谷市、西尾市、安城市）

■施策の展開

- (1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション 知多半島で選ばれるまち No.1 へ
- (2) 阿久比町が持つ資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上
- (3) 中部国際空港や名古屋駅を利用する旅行者等の阿久比町への来訪促進



基本目標3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

■現状と課題

本町は、子育て環境の充実に取り組むほか、子育ての経済的負担の軽減、女性の働きやすい環境づくりの促進に取り組んできました。また、幼保小中一貫教育の取り組みなど教育環境のよさも特色のひとつとなっています。

本町の自然増減をみると、出生数が死亡数を上回る自然増で推移しており、平成 25 (2013) 年の合計特殊出生率は、国、県を上回る 2.02 となっています。しかし、アンケート調査では希望する子どもの数と実際の子どもの数に大きな差がみられるなど、子育ての経済的・人的負担感、ワーク・ライフ・バランスの欠如などが、出産・子育ての障害となっていることがうかがえます。

■施策目標

子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを推進し、本町の特色として、「子育てするなら阿久比」をPRしていきます。

■目標指標

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
本町の子育て支援環境満足度	64%	75%

現状値：子育て支援に関するアンケート調査（未就学・小学生児童満足度 5 段階評価中 3 以上）

■施策の展開

- (1) 結婚の希望をかなえる支援
- (2) 妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援
- (3) 子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり



基本目標 4

時代に合った地域づくり、安全・安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

■現状と課題

本町は、名古屋市、中部国際空港へのアクセスのよさとともに、日本有数の自動車産業が集積する三河地区に近接しています。こうした立地条件を最大限に活かしたまちづくりのためにも近隣市町との連携が重要になっています。また、本町の高齢者が今後も増加することが予想される中、高齢者の買い物弱者対策、認知症対策などを図るとともに、介護予防の充実に努める必要があります。さらには、安全・安心の意識の高まりに対する危機管理体制の充実に努める必要があります。

■施策目標

住民、関係団体、町などが協働して、安全・安心な地域づくりに取り組み、誰もが、いつまでも元気に、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

■目標指標

指 標	現状値(平成 27 年)	目標値(平成 31 年)
住み続けたいと思う住民の率	79%	85%

現状値：総合戦略策定のための基礎調査

■施策の展開

- (1) 地域コミュニティの活性化と安全で安心して暮らせる協働のまちの実現
- (2) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり
- (3) 名古屋市並びに周辺市町村との広域連携によるまちづくり



第4章 施策の展開

基本目標を達成するための、基本的方向、主な取り組み、及びその重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定します。

1. 基本目標 1 安定した雇用を創出する

（1）企業立地の促進・産業の集積

■基本的方向

本町の地域特性や潜在力を活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。また、工業用地の確保と優良企業の誘致に努めます。

■主な取り組み

○地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るため、基盤整備事業により新設する工業用地への優良企業の誘致を図ります。

○海外ビジネスを希望する企業や海外進出を目指す企業に対し、海外ビジネスコーディネーターやジェトロ名古屋を活用した事業展開情報の提供を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
町内事業所数	900 事業所	950 事業所

現状値：経済センサス基礎調査



(2) 阿久比町の強みを活かした産業構造の確立と職業として選ばれる農業の実現

■基本的方向

農業、工業並びに商業の発展を促し、消費者のニーズにあった産業構造を確立するための各種支援策を展開します。また、農業の高付加価値化、成長産業化を図ります。さらに、本町の産業を支える人材の確保と育成に努めます。

■主な取り組み

- 基幹的な担い手等の育成・確保や生産性の優れた営農を可能とする環境整備とともに、阿久比町認定ブランド品のPR及び販売促進による競争力のある産地づくりやブランド化、あぐい米など地域の食材を利用した商品開発への支援による6次産業化の促進などに取り組み、若者にとっても魅力ある職業として選ばれる農業の実現を図ります。
- 担い手の安定的な経営の確立を図るため、遊休農地の利用集積促進による農業経営規模の拡大をはじめ、青年・女性農業者の確保や人材育成に向けた支援体制の構築、技術習得等への支援や経営力向上のための各種研修の実施など「経営力強化・向上」に着目した各種支援策の充実を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成26年)	目標値(平成31年)
認定農業者数	55人	70人

現状値：産業観光課調べ



(3) だれもが働きやすい職場環境づくり

■基本的方向

住む場所とともに極めて重要な要素である「働く場」を充実させるため、若者、女性にとっても働きやすい職場環境づくりの促進を図ります。また、魅力ある産業、働きやすい職場環境の確保に努めます。

■主な取り組み

- 地域経済の活性化を図るため、町、商工会、金融機関など関係機関のネットワーク体制構築による総合的な創業支援を図ります。
- 若年者、女性の雇用を促進するため、県やハローワークなど関係機関と連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発を行うなど就職支援を行います。
- 女性が経済的、社会的に自立し、希望する分野で活躍できるように、女性のための各種講座、就職応援セミナーなどへの参加促進など女性の就業継続への支援とともに、仕事と子育ての両立ができる働きやすい職場環境づくりを促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 22 年)	目標値(平成 31 年)
20 代後半から 40 代前半(25～44 歳) 女性の労働力率	70.9%	75% (5%増)

現状値：平成 22 年（2010）国勢調査



2. 基本目標2 阿久比町への新しい人の流れをつくる

(1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション 知多半島で選ばれるまちNo. 1へ

■基本的方向

本町の魅力を掘り起し、地域イメージを強化することにより、住民が地域に対する誇りを醸成し、住みたいと思えるまちをつくります。また、積極的に地域情報を発信することにより、知多半島で選ばれるまちNo. 1を目指します。

■主な取り組み

○観光資源を掘り起し、魅力聞き取りアンケート、町外者の認知度調査、インターネットアンケート、まちの魅力アイデアソン（グループ単位でアイデアを出し合い、それをまとめていく形式のイベント。アイデア(Idea)とマラソン(Marathon)を合わせた造語）の実施による町の魅力発見と活用によるシティプロモーションを実施します。

○空き家、空アパートについて、サロン、宅老所、子どもの遊び場、安価な賃貸物件、シェアハウスとしての活用など空き家等の有効活用策を、所有者や地域住民と連携のもと、多様な視点から検討します。また、空き家とともに既存の優良な空き地や住宅開発による新設用地が、移住や店舗・企業の移転等を希望する者の選択肢になるように情報発信し、移住・定住促進につなげます。

○本町の魅力を発信するための重要ツールであるホームページをスマートフォンに対応する形式に変更し、若い世代から高齢者までが利用しやすいホームページにリニューアルすることによりPR効果を高め、若者の移住・定住促進につなげます。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成26年)	目標値(平成31年)
観光ブランドの商品化	0件	1件
ホームページ年間アクセス数 (トップページ)	340,000件	400,000件(2割増)

現状値：政策協働課調べ



(2) 阿久比町が持つ資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上

■基本的方向

本町の様々な地域資源を活用し、訪問者の受け入れを活発に行うことにより、リピーターを生み出し、本町への再訪や移住を促進します。また、住民や関係団体と協働し、観光客や農業体験者を呼び込むなど、地域経済の活性化を図るため、地域資源を磨き上げる観光に取り組めます。

■主な取り組み

- 阿久比スポーツ村を元気なまちづくりと交流の拠点に位置付け、スポーツイベントの開催をはじめ、スポーツ人口の増大のための企画、学生の部活動での利活用の検討、公益財団法人スポーツ医・科学研究所との連携によるスポーツとICTによる実証実験誘致、健康プログラムの開発など、健康づくりと交流人口の増加を図ります。
- 名鉄阿久比駅、役場庁舎周辺での町特産品の販売、フリーマーケットの開催によるにぎわいがあるまちづくりのための社会実験を実施します。また、農作物直売所の拡充など地産地消を推進します。
- 役場庁舎に隣接する多目的ホール（平成28年度完成予定）を拠点とする芸術・文化イベントの開催など質の高い芸術に触れる機会の充実とともに、文化祭の開催など多様な芸術・文化の鑑賞や活動成果を発表する機会の充実を図り、地域文化の魅力を発信します。
- 住宅地に隣接した町営の家族農園を開設し、地域住民をターゲットとする貸し農園として活用するとともに、空き区画は都市部からの農業体験者の受け入れを図ります。
- ヘイケボタルをブランド化するため、安定的・継続的にホテルが生息し続けられる環境づくりを進めます。また、「ホテル飛びかう、豊かな自然のまち阿久比」として広く町内外にPRします。
- 町北部の花かつみ園と下芳池周辺を拠点とするウォーキングコース及び町南部の権現山と西狐谷池周辺を拠点とするウォーキングコースの整備を図ります。



○都市から身近で、豊かな自然環境を有する特性を活かし、若手農業者を中心とした組織の運営により、たけのこ掘り、田植え・稲刈り、野菜収穫などの1年を通じた体験型農業を実施します。また、農業体験者のリピーターを増やし、本町への再訪や移住を促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
家族農園利用者数	0 人	80 人
ホタル観賞施設を訪れる人数	2,000 人	5,000 人 (2.5 倍)

現状値：建設環境課調べ

(3) 中部国際空港や名古屋駅を利用する旅行者等の阿久比町への来訪促進

■基本的方向

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックや 2027 年のリニア中央新幹線開業も見据え、中部国際空港や名古屋駅周辺を訪れる旅行者が気軽に本町に立ち寄れる環境を整備します。また、知多半島道路や名古屋鉄道を利用して知多半島を訪れる旅行者等が本町を通過するだけでなく、滞在できる環境の強化に取り組みます。

■主な取り組み

○来町者の利便性向上の一環として、無料で手軽にインターネットを利用できる公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備し、観光誘客、地域活性化の促進を図ります。

○計画されている知多半島道路「新阿久比パーキングエリア上り（仮称）」を町の観光及び特産品・農産物の販売拠点として活用できる整備を促進します。また、パーキングエリアから眺める町の風景が魅力的な景観スポットになる環境整備を検討します。

○中部国際空港や名古屋市内での阿久比町を PR するためのイベント、プロモーション活動、特産物の販売などを行います。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
Wi-Fi 環境を整備した町の施設数	0 件	5 件



3. 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚の希望をかなえる支援

■基本的方向

結婚を希望する者が結婚するための支援体制を整備し、本町で安心して子どもを産み育てることができる社会をつくります。

■主な取り組み

○商工会、農業者団体など町内の各種団体と本町が連携し、婚活イベントなど結婚を希望する独身者への出会いの場をつくる婚活支援事業を実施します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成26年)	目標値(平成31年)
婚活イベントによる結婚成立数	0組	10組

(2) 妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援

■基本的方向

妊娠、出産から子育てをしていく保護者が、不安にならず安心して子育てができるようなまちづくりを進めます。

■主な取り組み

○少子化や核家族化により孤立し、祖父母や近隣住民からの援助もない中で子育てをしていく保護者が不安にならず安心して子育てができるよう、妊婦健康診査をはじめ、産前産後ヘルパー派遣事業、乳児家庭全戸訪問事業などを通じて出産前から一貫した支援や助言を行います。また、子ども発達支援に関して、相談支援に関わる職員の相談技術の更なるスキルアップを図ります。



■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
乳児家庭訪問率	95.7%	100%(全戸)

現状値：健康介護課調べ（保健師訪問件数 287/300）

（3）子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり

■基本的方向

子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。また、幼稚園・保育園の利用希望に対応するため、ニーズ量の確保を図ります。

■主な取り組み

- 子ども医療費の支給、出産祝金、保育料軽減、教育資金の利子補給など、子育て世代への経済的負担を軽減するための支援を図ります。
- 子育てに関する情報提供・相談体制の充実をはじめ、子育て支援センターの充実、子育てサークルへの支援、親や子どもの交流の場づくり、放課後児童の健全育成事業など、子育てを地域全体で見守る環境を整備します。
- 既設幼稚園・保育園の定員を検討していくと同時に、民間事業者の参入を奨励し、弾力的運用による子育てニーズへの対応を図ります。
- 多様な保育サービスの拡充に向け、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業の実施を検討していきます。
- 幼保小中一貫教育の推進をはじめ、情報教育の推進、いじめ対策の推進など子ども一人一人の個性や特性を大切にしながらきめ細やかな支援と平等な学習機会を提供します。また、国際化に対応するため英語力など実践的な学習を充実させます。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
放課後児童健全育成事業 実施箇所とクラス数	4 箇所 (5 クラス)	6 箇所 (9 クラス)



4. 基本目標4 時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 地域コミュニティの活性化と安全で安心して暮らせる協働のまちの実現

■基本的方向

地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みをつくり、人と人とが支え合う地域づくりを目指します。また、住民と連携し、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

■主な取り組み

○犯罪のない安全で住みよいまちをつくるために、住民、警察、町が連携し、巡回パトロールの実施など地域に密着した防犯活動を推進するとともに、防犯カメラの設置など犯罪を抑止する環境の整備を進めます。特に子どもが犯罪に巻き込まれないよう地域と協働した地域見守り隊の活動支援など児童・生徒が安心して通学できる環境を整えます。

○小学校区での防災訓練の実施、自主防災組織の強化、地域防災リーダーの育成など防災意識や地域防災力の向上を図るとともに、災害情報の収集・発信機能の強化、避難所支援機能の強化など地域防災体制の充実を図ります。

○小学校区ごとにコミュニティ活動や地域スポーツの拠点となり、災害時には避難場所としての機能を有する地区体育館を整備します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
防犯カメラ設置数	32 基	80 基

現状値：防災交通課調べ



(2) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり

■基本的方向

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を営むことができる体制づくりに努めます。

■主な取り組み

- 地域住民や商業者と連携して買い物弱者対策の検討を進めます。また、商業者が行う電話注文等による買い物配送事業を支援します。
- 日常生活において気軽に取り組むことのできる健康ウォーキングを推進し、身体活動や運動の普及・啓発を行うとともに、健診受診率の向上を図り、住民の健康増進に向けた取り組みを支援します。
- 地域の中で福祉活動、防犯活動等、住民がお互いに支え合うためのネットワークを構築し、各分野で活躍する地域貢献活動の担い手を育成する「つながるまちあぐい推進事業」を実施します。
- 高齢者が増加する中、介護予防に向けた取り組みを推進するとともに、認知症対策など高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに取り組みます。また、医療、介護、介護予防、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築し、今後進展する高齢化社会においても安心して暮らせるまちをつくれます。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
ボランティア名簿に登録された 団体と人数	32 団体 625 人	35 団体 700 人

現状値：社会福祉協議会調べ



(3) 名古屋市並びに周辺市町村との広域連携によるまちづくり

■基本的方向

名古屋市並びに三河方面への交通アクセスに優れたベッドタウンとしての特性を積極的に情報発信するシステムを構築し、名古屋市(N)及びその周辺市町村と阿久比町(A)と三河(M)との連携によるNAMトライアングル構想による住みやすく富める町「田園町富」を目指します。

■主な取り組み

○名古屋市並びに周辺市町村をはじめ民間企業等と災害時応援協定を締結し、物資供給を受ける体制を構築するとともに被災時に相互援助ができるよう広域で大規模災害に備えます。

○名古屋市や三河方面に通勤・通学する住民が、現地で被災した際に徒歩で帰宅する時の支援として、知多半島道路、県道名古屋半田線、県道西尾知多線などを徒歩帰宅支援の主要道路として指定し、徒歩帰宅中の疲労・負傷等を防ぐため、県の協力のもと、主要道路の一角に一時休憩施設を確保し、帰宅支援情報の提供も行える拠点を整備します。

○名古屋市及び三河方面に通勤する者に本町が交通アクセスに優れたベッドタウンであることをPRするため、新規住宅開発業者や観光協会と連携したパンフレット、ポスター等を作成し、積極的に情報発信します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
災害時応援協定数	官公庁 10 件	官公庁 12 件
	民間 23 件	民間 27 件

現状値：阿久比町地域防災計画

阿久比町人口ビジョン及び まち・ひと・しごと創生総合戦略

発 行 : 阿久比町

発行年月 : 平成 28 年 3 月

〒470-2292 愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字殿越 50

電話 0569-48-1111 F A X 0569-48-0229